

平成 29 年度

品川区各会計決算審査意見書

品川区基金運用状況審査意見書

品川区監査委員

目 次

品川区各会計決算審査意見書

第1 審査対象	4
第2 審査実施の時期	4
第3 審査の方法	4
第4 審査の結果	4
1 決算の総括	5
2 一般会計	6
(1) 決算の概況	6
(2) 歳 入	8
ア 款別歳入状況	10
イ 特別区税	12
ウ 特別区交付金	14
エ 分担金及び負担金	15
オ 使用料及び手数料	16
カ 国庫支出金	18
キ 都支出金	20
ク 財産収入	20
ケ 諸収入	22
コ 歳入構造の分析	24
(3) 歳 出	28
ア 款・項別執行状況	30
イ 普通会計における性質別歳出状況	38
ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況	40
エ 事務事業の執行状況	42
オ 特別区債の状況	45
3 国民健康保険事業会計	47
(1) 決算の概況	47
(2) 歳 入	49
ア 款別歳入状況	50
イ 国民健康保険料	52
(3) 歳 出	54
4 後期高齢者医療特別会計	56
(1) 決算の概況	56
(2) 歳 入	58
ア 款別歳入状況	60
(3) 歳 出	62
5 介護保険特別会計	64
(1) 決算の概況	64

(2) 歳入	66
ア 款別歳入状況	68
(3) 歳出	70
6 災害復旧特別会計	72
(1) 決算の概況	72
7 財産	74
(1) 公有財産	74
ア 土地・建物	74
イ 動産	74
ウ 物権	74
エ 無体財産権	75
オ 有価証券	75
カ 出資による権利	75
(2) 物品	76
(3) 債権	76
(4) 基金	77
第5 付帯意見	78
1 総括意見	78
2 個別意見	83
(1) 主要決算数値および指標について	83

品川区基金運用状況審査意見書

第1 審査対象	92
第2 審査実施の時期	92
第3 審査の結果	92

凡 例

- 1 数値に付した△印は負数を示す。
- 2 表中の－は不能または皆無(該当なし)を示す。
- 3 表中の0は単位未満を示す。
- 4 表中の斜線は当該欄を使用しないことを示す。
- 5 本文記載の金額表示は千円の位で四捨五入し、万円単位としている。
- 6 表中の構成比はそれぞれ小数点第2位で四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100.0%とならない。

平成29年度

品川区各会計決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、平成 29 年度品川区各会計歳入歳出決算書
およびその関係書類を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

平成 30 年 10 月 5 日

品川区監査委員	島 田 幸太郎
同	森 井 じゅん
同	渡 辺 裕 一
同	大 倉 たかひろ

記

第1 審査対象

- 1 平成 29 年度品川区各会計歳入歳出決算書
- 2 平成 29 年度品川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成 29 年度品川区各会計実質収支に関する調書
- 4 平成 29 年度品川区財産に関する調書

第2 審査実施の時期

平成 30 年 7 月 4 日から
平成 30 年 9 月 7 日まで

第3 審査の方法

計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は関係法令に従って効率的になされているか、財産管理は適正かなどに主眼をおき、それぞれの関係帳簿および証拠書類との照合、説明聴取その他必要と認める審査方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも符合し誤りのないことを確認した。

各会計の決算内容、予算執行状況および財産の管理状況については、適正かつ妥当と認められた。なお、事業の執行状況に関する意見については付帯意見として記した。

以下、順を追って審査の概要を述べる。

1 決算の総括

- 各会計決算額を単純に合計した総計は、歳入額2,440億3,941万円、歳出額2,357億4,734万円で、差引残額は82億9,207万円の黒字となっており、前年度に比べ歳入額、歳出額はそれぞれ1.3%、0.8%増加している。差引残額は19.4%増加している。

第1表 各会計歳入歳出決算の総括

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度	
		決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
一 般 会 計	歳 入 額	円 168,544,778,964	% 1.4	円 166,241,509,267	% 10.6
	歳 出 額	162,342,966,332	0.9	160,945,042,340	10.8
	差 引 残 額	6,201,812,632	17.1	5,296,466,927	4.9
国 民 健 康 事 業 計 保 險 事 業 計	歳 入 額	42,707,501,459	△ 2.3	43,726,783,386	△ 3.0
	歳 出 額	41,063,797,724	△ 3.0	42,333,869,273	△ 3.8
	差 引 残 額	1,643,703,735	18.0	1,392,914,113	30.2
後 期 高 齢 者 療 養 計 医 療 特 別 会 計	歳 入 額	7,918,213,916	2.2	7,744,941,918	6.4
	歳 出 額	7,867,729,177	2.4	7,686,701,991	6.5
	差 引 残 額	50,484,739	△ 13.3	58,239,927	△ 2.7
介 護 保 險 特 別 会 計	歳 入 額	24,868,913,762	7.6	23,116,610,423	2.7
	歳 出 額	24,472,843,042	6.8	22,918,864,846	3.2
	差 引 残 額	396,070,720	100.3	197,745,577	△ 37.0
災 害 復 旧 特 別 会 計	歳 入 額	0	—	—	—
	歳 出 額	0	—	—	—
	差 引 残 額	0	—	—	—
総 計	歳 入 額	244,039,408,101	1.3	240,829,844,994	7.0
	歳 出 額	235,747,336,275	0.8	233,884,478,450	7.0
	差 引 残 額	8,292,071,826	19.4	6,945,366,544	7.0

2 一般会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額1,685億4,478万円、歳出総額1,623億4,297万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は62億181万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源は0円で、実質収支も同額62億181万円の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度(1,662億4,151万円)に比べ23億327万円、1.4%、歳出総額は前年度(1,609億4,504万円)に比べ13億9,792万円、0.9%増加している。
- ・ 当年度実質収支62億181万円から前年度実質収支(44億8,756万円)を差し引いた単年度収支は17億1,426万円の黒字となっている。

第2表 一般会計決算の概況

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳入総額	168,544,778,964	1.4	166,241,509,267	10.6	150,298,185,357	4.1	144,381,731,424	8.2	133,422,481,287	0.5
歳出総額	162,342,966,332	0.9	160,945,042,340	10.8	145,247,920,007	3.5	140,400,261,139	7.9	130,077,138,323	0.7
形式収支	6,201,812,632	17.1	5,296,466,927	4.9	5,050,265,350	26.8	3,981,470,285	19.0	3,345,342,964	△ 8.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	皆減	808,910,000	116.6	373,500,000	47.6	253,000,000	55.5	162,650,000	△ 72.6
実質収支	6,201,812,632	38.2	4,487,556,927	△ 4.0	4,676,765,350	25.4	3,728,470,285	17.1	3,182,692,964	4.3
単年度収支	1,714,255,705		△ 189,208,423		948,295,065		545,777,321		130,291,838	

- ・ 月別の資金収支状況は第3表のとおりである。

第3表 一般会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差引残額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
平成 29年4月	4,840,081,650	4,840,081,650	7,616,534,643	7,616,534,643	△ 2,776,452,993
5月	14,925,724,757	19,765,806,407	8,643,042,038	16,259,576,681	3,506,229,726
6月	12,524,832,738	32,290,639,145	12,542,338,746	28,801,915,427	3,488,723,718
7月	10,535,623,961	42,826,263,106	8,215,428,480	37,017,343,907	5,808,919,199
8月	10,831,359,164	53,657,622,270	8,711,549,713	45,728,893,620	7,928,728,650
9月	14,915,226,760	68,572,849,030	11,314,522,123	57,043,415,743	11,529,433,287
10月	9,354,320,841	77,927,169,871	12,119,884,033	69,163,299,776	8,763,870,095
11月	10,142,521,409	88,069,691,280	8,664,864,750	77,828,164,526	10,241,526,754
12月	11,441,041,240	99,510,732,520	11,612,688,663	89,440,853,189	10,069,879,331
平成 30年1月	9,879,408,463	109,390,140,983	8,519,700,499	97,960,553,688	11,429,587,295
2月	10,395,625,749	119,785,766,732	9,760,867,625	107,721,421,313	12,064,345,419
3月	35,136,210,956	154,921,977,688	11,140,582,289	118,862,003,602	36,059,974,086
4月	3,659,084,000	158,581,061,688	35,928,754,660	154,790,758,262	3,790,303,426
5月	9,963,717,276	168,544,778,964	7,552,208,070	162,342,966,332	6,201,812,632

(2) 歳 入

- ・ 調定額1,698億2,482万円、収入済額1,685億4,478万円で、調定額に対する収入率99.2%は前年度(98.3%)に比べ0.9ポイント上昇している。
- ・ 収入未済率は0.7%で、前年度(1.7%)に比べ1.0ポイント低下している。
- ・ 調定額および収入済額は、前年度に比べそれぞれ0.4%、1.4%増加している。
- ・ 予算現額、不納欠損額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ0.3%、37.7%、56.3%減少している。

第4表 一般会計歳入状況

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	170,826,658,000	△ 0.3	171,300,904,000	9.7	156,151,771,000	4.7	149,157,710,000	9.9	135,668,589,000	△ 0.8
調 定 額	169,824,817,979	0.4	169,134,655,553	11.4	151,871,108,184	3.8	146,342,455,288	8.2	135,291,429,633	0.0
収 入 済 額	168,544,778,964	1.4	166,241,509,267	10.6	150,298,185,357	4.1	144,381,731,424	8.2	133,422,481,287	0.5
不 納 欠 損 額	62,063,472	△ 37.7	99,664,377	△ 26.7	135,916,060	0.6	135,100,363	△ 37.2	215,205,413	△ 10.5
収 入 未 済 額	1,224,726,277	△ 56.3	2,801,013,954	93.8	1,445,657,918	△ 21.2	1,833,996,434	10.5	1,660,413,828	△ 25.4
予 算 現 額 対 する 収 入 率	98.7		97.0		96.3		96.8		98.3	
調 定 額 対 する	収 入 率	99.2	98.3	99.0	98.7	98.6				
	予 算 率	100.6	101.3	102.8	101.9	100.3				
	収 未 済 率	0.7	1.7	1.0	1.3	1.2				

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は1,685億4,478万円で、前年度（1,662億4,151万円）に比べ23億327万円、1.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

都支出金14億956万円、10.4%、国庫支出金9億4,762万円、3.1%、株式等譲渡所得割交付金4億2,713万円、136.3%、特別区債の皆増4億1,560万円。

第5表 一般会計款別歳入状況

科 目 (款)	平成 29					対 前 増減額
	予算現額	対調定予算 積算率	調 定 額	収入済額	構成比	
	円	%	円	円	%	円
特 別 区 税	45,457,020,000	96.8	46,962,680,113	46,512,211,142	27.6	△ 441,441,298
地 方 譲 与 税	520,000,000	98.1	530,317,000	530,317,000	0.3	△ 2,015,001
利 子 割 交 付 金	120,000,000	67.4	177,934,000	177,934,000	0.1	13,556,000
配 当 割 交 付 金	360,000,000	49.0	734,850,000	734,850,000	0.4	197,711,000
株式等譲渡所得割交付金	430,000,000	58.1	740,471,000	740,471,000	0.4	427,127,000
地方消費税交付金	10,300,000,000	97.1	10,605,185,000	10,605,185,000	6.3	349,796,000
自動車取得税交付金	170,000,000	56.0	303,730,000	303,730,000	0.2	61,788,000
地方特例交付金	150,000,000	88.8	168,834,000	168,834,000	0.1	13,203,000
特別区交付金	39,300,000,000	96.2	40,839,924,000	40,839,924,000	24.2	△ 152,962,000
交通安全対策特別交付金	32,000,000	105.4	30,367,000	30,367,000	0.0	△ 1,498,000
分担金及び負担金	3,258,342,000	106.2	3,066,698,309	3,047,122,561	1.8	147,051,021
使用料及び手数料	4,141,188,000	101.9	4,064,625,291	4,003,838,127	2.4	△ 40,024,412
国 庫 支 出 金	32,099,874,000	103.1	31,138,053,863	31,138,053,863	18.5	947,620,664
都 支 出 金	14,794,777,000	98.9	14,954,461,194	14,954,461,194	8.9	1,409,559,690
財 産 収 入	822,568,000	79.2	1,038,454,228	1,038,454,228	0.6	120,105,314
寄 附 金	18,509,000	117.3	15,784,737	15,784,737	0.0	△ 14,513,760
繰 入 金	8,064,396,000	272.1	2,963,988,000	2,963,988,000	1.8	△ 1,599,851,000
繰 越 金	5,296,467,000	100.0	5,296,466,927	5,296,466,927	3.1	246,201,577
諸 収 入	5,075,917,000	87.9	5,776,393,317	5,027,186,185	3.0	206,255,902
特 別 区 債	415,600,000	100.0	415,600,000	415,600,000	0.2	415,600,000
合 計	170,826,658,000	100.6	169,824,817,979	168,544,778,964	100.0	2,303,269,697

主な減少額は次のとおりである。

繰入金△15億9,985万円、△35.1%、特別区税△4億4,144万円、△0.9%、特別区交付金△1億5,296万円、△0.4%。

年 度							平 成 28 年 度										
年 度	予 算 現 額 と	対 予 算	対 調 定	不納欠損額	収入未済額	対調定収入未済率	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	対前年度増減率	予 算 現 額 と	対 予 算	対 調 定	不納欠損額	収入未済額	対調定収入未済率
増減率	収入済額との比較	収入率	収入率									収入済額との比較	収入率	収入率			
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
△ 0.9	1,055,191,142	102.3	99.0	21,920,282	435,029,019	0.9	44,328,600,000	47,564,477,400	46,953,652,440	28.2	5.7	2,625,052,440	105.9	98.7	69,891,818	548,017,768	1.2
△ 0.4	10,317,000	102.0	100.0	0	0	0.0	520,000,000	532,332,001	532,332,001	0.3	△ 1.2	12,332,001	102.4	100.0	0	0	0.0
8.2	57,934,000	148.3	100.0	0	0	0.0	180,000,000	164,378,000	164,378,000	0.1	△ 72.0	△ 15,622,000	91.3	100.0	0	0	0.0
36.8	374,850,000	204.1	100.0	0	0	0.0	680,000,000	537,139,000	537,139,000	0.3	△ 24.3	△ 142,861,000	79.0	100.0	0	0	0.0
136.3	310,471,000	172.2	100.0	0	0	0.0	520,000,000	313,344,000	313,344,000	0.2	△ 55.3	△ 206,656,000	60.3	100.0	0	0	0.0
3.4	305,185,000	103.0	100.0	0	0	0.0	10,300,000,000	10,255,389,000	10,255,389,000	6.2	△ 6.5	△ 44,611,000	99.6	100.0	0	0	0.0
25.5	133,730,000	178.7	100.0	0	0	0.0	170,000,000	241,942,000	241,942,000	0.1	△ 0.0	71,942,000	142.3	100.0	0	0	0.0
8.5	18,834,000	112.6	100.0	0	0	0.0	150,000,000	155,631,000	155,631,000	0.1	4.9	5,631,000	103.8	100.0	0	0	0.0
△ 0.4	1,539,924,000	103.9	100.0	0	0	0.0	39,800,000,000	40,992,886,000	40,992,886,000	24.7	1.4	1,192,886,000	103.0	100.0	0	0	0.0
△ 4.7	△ 1,633,000	94.9	100.0	0	0	0.0	32,000,000	31,865,000	31,865,000	0.0	△ 5.3	△ 135,000	99.6	100.0	0	0	0.0
5.1	△ 211,219,439	93.5	99.4	1,399,059	18,176,689	0.6	2,944,469,000	2,922,725,377	2,900,071,540	1.7	3.3	△ 44,397,460	98.5	99.2	1,840,670	20,814,767	0.7
△ 1.0	△ 137,349,873	96.7	98.5	20,533	60,775,131	1.5	4,217,807,000	4,107,454,058	4,043,862,539	2.4	0.3	△ 173,944,461	95.9	98.5	0	63,591,519	1.5
3.1	△ 961,820,137	97.0	100.0	0	0	0.0	33,211,286,000	31,665,852,199	30,190,433,199	18.2	31.0	△ 3,020,852,801	90.9	95.3	0	14,754,190,000	4.7
10.4	159,684,194	101.1	100.0	0	0	0.0	13,894,507,000	13,544,901,504	13,544,901,504	8.1	24.5	△ 349,605,496	97.5	100.0	0	0	0.0
13.1	215,886,228	126.2	100.0	0	0	0.0	856,597,000	918,348,914	918,348,914	0.6	42.3	61,751,914	107.2	100.0	0	0	0.0
△ 47.9	△ 2,724,263	85.3	100.0	0	0	0.0	25,955,000	30,298,497	30,298,497	0.0	△ 75.5	4,343,497	116.7	100.0	0	0	0.0
△ 35.1	△ 5,100,408,000	36.8	100.0	0	0	0.0	9,365,965,000	4,563,839,000	4,563,839,000	2.7	329.7	△ 4,802,126,000	48.7	100.0	0	0	0.0
4.9	△ 73	100.0	100.0	0	0	0.0	5,050,265,000	5,050,265,350	5,050,265,350	3.0	26.8	350	100.0	100.0	0	0	0.0
4.3	△ 48,730,815	99.0	87.0	38,723,598	710,745,438	12.3	5,053,453,000	5,541,587,253	4,820,930,283	2.9	1.8	△ 232,522,717	95.4	87.0	27,931,889	693,170,900	12.5
皆増	0	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	皆減	0	-	-	0	0	-
1.4	△ 2,281,879,036	98.7	99.2	62,063,472	1,224,726,277	0.7	171,300,904,000	169,134,655,553	166,241,509,267	100.0	10.6	△ 5,059,394,733	97.0	98.3	99,664,377	2,801,013,954	1.7

イ 特別区税

・ 収入済額は465億1,221万円で、前年度（469億5,365万円）に比べ4億4,144万円、0.9%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

特別区たばこ税(現年課税分)△2億1,034万円、△6.1%、特別区民税(現年課税分)△1億7,386万円、△0.4%。

主な増加額は次のとおりである。

軽自動車税(現年課税分) 205万円、1.7%。

第6表 特別区税の歳入状況

科 目 (項)		予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	対 前 年 度	
						増減額	増減率
		円	円	円	%	円	%
現 年 課 税 分	特別区民税	42,019,400,000	43,037,947,754	42,764,753,759	91.9	△ 173,855,284	△ 0.4
	軽自動車税	114,200,000	127,213,500	123,812,512	0.3	2,054,812	1.7
	特別区たばこ税	3,124,300,000	3,261,671,932	3,261,671,326	7.0	△ 210,341,168	△ 6.1
	小 計	45,257,900,000	46,426,833,186	46,150,237,597	99.2	△ 382,141,640	△ 0.8
滞 納 繰 越 分	特別区民税	198,000,000	531,069,882	358,465,589	0.8	△ 60,870,373	△ 14.5
	軽自動車税	1,120,000	4,777,045	3,507,956	0.0	1,570,715	81.1
	小 計	199,120,000	535,846,927	361,973,545	0.8	△ 59,299,658	△ 14.1
合 計		45,457,020,000	46,962,680,113	46,512,211,142	100.0	△ 441,441,298	△ 0.9

- ・ 対調定収入率は、現年課税分は99.4%で前年度（99.2%）に比べ0.2ポイント上昇し、滞納繰越分は67.6%で前年度（64.5%）に比べ3.1ポイント上昇している。

対予算収入率		対調定収入率		不納欠損額	収入未済額	対調定収入未済率		還付未済額
29年度	28年度	29年度	28年度			29年度	28年度	
%	%	%	%	円	円	%	%	円
101.8	105.2	99.4	99.1	1,383,602	277,167,109	0.6	0.9	5,356,716
108.4	106.5	97.3	97.0	11,600	3,464,588	2.7	3.0	75,200
104.4	109.5	100.0	100.0	0	606	0.0	0.0	0
102.0	105.6	99.4	99.2	1,395,202	280,632,303	0.6	0.8	5,431,916
181.0	172.6	67.5	64.5	19,941,980	153,703,727	28.9	25.2	1,041,414
313.2	102.0	73.4	55.3	583,100	692,989	14.5	28.8	7,000
181.8	172.0	67.6	64.5	20,525,080	154,396,716	28.8	25.2	1,048,414
102.3	105.9	99.0	98.7	21,920,282	435,029,019	0.9	1.2	6,480,330

ウ 特別区交付金

- ・ 収入済額は408億3,992万円で、前年度（409億9,289万円）に比べ1億5,296万円、0.4%減少している。
- ・ このうち普通交付金（基準財政需要額－基準財政収入額）の収入済額は378億38万円で、前年度（389億7,215万円）に比べ11億7,177万円、3.0%減少している。
- ・ 普通交付金算定の基礎となる基準財政需要額の主な算定減は次のとおりである。
財産費（28年度における減債対策経費の臨時算定）△19億7,891万円、（投）特別養護老人ホーム建設△16億7,513万円、（投）小学校費△12億6,127万円。
主な算定増は次のとおりである。
児童福祉費（18歳未満人口）14億8,223万円、財産費（都市計画交付分）13億3,655万円。
- ・ 基準財政需要額と同様に普通交付金算定の基礎となる基準財政収入額の主な算定減は次のとおりである。
配当割交付金△5億9,784万円、株式等譲渡所得割交付金△3億734万円、地方消費税交付金△1億2,734万円。
主な算定増は次のとおりである。
特別区民税6億5,634万円。
- ・ 特別交付金は、普通交付金決定後に災害など新たに生じた財政需要に対し交付されるもので、災害復旧費、災害の未然防止に要する経費、公害対策・環境改善に要する経費、その他特別な事情による経費として30億3,955万円の交付を受けている。

第7表 特別区交付金の歳入状況

科 目（項・目）	平 成 29 年 度					平成 28 年度
	予算現額	収入済額	予算現額 との比較	対前年度		収入済額
				増 減 額	増減率	
	円	円	円	円	%	円
特別区財政調整交付金	39,300,000,000	40,839,924,000	1,539,924,000	△152,962,000	△ 0.4	40,992,886,000
普通交付金	37,800,000,000	37,800,378,000	378,000	△1,171,770,000	△ 3.0	38,972,148,000
（基準財政需要額）	(87,800,000,000)	(87,846,041,000)	(46,041,000)	(△1,700,728,000)	(△ 1.9)	(89,546,769,000)
（基準財政収入額）	(50,000,000,000)	(50,045,663,000)	(45,663,000)	(△528,958,000)	(△ 1.0)	(50,574,621,000)
特別交付金	1,500,000,000	3,039,546,000	1,539,546,000	1,018,808,000	50.4	2,020,738,000

エ 分担金及び負担金

- ・ 収入済額は30億4,712万円で、前年度（29億7万円）に比べ1億4,705万円、5.1%増加している（10頁、第5表参照）。

主な増加額は次のとおりである。

保育園保育料2億9,777万円。

主な減少額は次のとおりである。

庁舎管理費負担金△9,066万円、特別養護老人ホーム等管理費負担金△2,151万円。

- ・ 収入未済額は、保育園保育料1,492万円、認定こども園保育料3万円、老人福祉法施行措置費自己負担金323万円、合計1,818万円で、前年度（2,081万円）に比べ264万円、12.7%減少している。

第8表 分担金及び負担金の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入未済率	平成28年度	
							収入未済額	対調定収入未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
保育園保育料	2,298,522,900	2,282,354,630	99.3	1,247,900	14,920,370	0.6	17,211,020	0.9
認定こども園保育料	2,389,300	2,361,300	98.8	0	28,000	1.2	28,000	1.1
老人福祉法施行措置費自己負担金	40,479,313	37,099,835	91.7	151,159	3,228,319	8.0	3,575,747	8.5
合計	2,341,391,513	2,321,815,765	99.2	1,399,059	18,176,689	0.8	20,814,767	1.0

オ 使用料及び手数料

- ・ 収入済額は40億384万円で、前年度(40億4,386万円)に比べ4,002万円、1.0%減少している(10頁、第5表参照)。

主な減少額は次のとおりである。

区民住宅使用料△5,696万円、自転車駐車場使用料△769万円。

主な増加額は次のとおりである。

幼稚園保育料1,047万円、廃棄物処理手数料916万円。

- ・ 収入未済額は6,078万円で、前年度(6,359万円)に比べ282万円、4.4%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

区民住宅使用料△276万円。

第9表 使用料及び手数料の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入未済率	平成28年度	
							収入未済額	対調定収入未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
公園運動施設使用料	78,925,970	78,812,070	99.9	0	113,900	0.1	123,200	0.1
高齢者等住宅使用料	111,131,803	106,670,353	96.0	0	4,461,450	4.0	4,402,750	4.0
道路占用料	1,194,486,653	1,194,466,120	100.0	20,533	0	0.0	92,533	0.0
公園占用料	31,817,853	31,817,853	100.0	0	0	0.0	15,854	0.1
区営住宅使用料	116,128,430	111,805,230	96.3	0	4,323,200	3.7	4,434,530	3.9
区民住宅使用料	1,204,331,352	1,152,980,371	95.7	0	51,350,981	4.3	54,110,952	4.3
幼稚園保育料	61,714,600	61,197,200	99.2	0	525,600	0.9	411,700	0.8
合計	2,798,536,661	2,737,749,197	97.8	20,533	60,775,131	2.2	63,591,519	2.2

カ 国庫支出金

・ 収入済額は311億3,805万円で、前年度（301億9,043万円）に比べ9億4,762万円、3.1%増加している。

・ 国庫負担金は6億796万円、3.7%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

児童保育費3億7,815万円、障害児通所給付費7,862万円、障害者自立支援給付費7,269万円、児童手当給付金7,084万円。

主な減少額は次のとおりである。

生活保護費△2,760万円。

第10表 国庫支出金の歳入状況

科 目 (項)	平 成 29 年 度				予算現額 との比較	対予算 収入率
	予算現額	収入済額	対前年度			
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
国庫負担金	17,442,000,000	17,242,913,227	607,963,038	3.7	△ 199,086,773	98.9
国庫補助金	14,651,986,000	13,889,063,252	342,685,647	2.5	△ 762,922,748	94.8
国庫委託金	5,888,000	6,077,384	△ 3,028,021	△ 33.3	189,384	103.2
合 計	32,099,874,000	31,138,053,863	947,620,664	3.1	△ 961,820,137	97.0

- ・ 国庫補助金は3億4,269万円、2.5%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 保育所等整備交付金3億513万円、保育対策総合支援事業費補助金2億7,504万円、密集市街地総合防災事業補助金2億3,180万円。
 主な減少額は次のとおりである。
 臨時福祉給付金補助金△3億3,244万円、社会資本整備総合交付金△1億6,143万円。
- ・ 国庫委託金は303万円、33.3%減少している。
 主な減少額は次のとおりである。
 不登校児童生徒支援モデル事業の皆減△386万円。

平成28年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
16,802,048,000	16,634,950,189	390,615,489	2.4	△ 167,097,811	99.0
16,398,653,000	13,546,377,605	6,764,393,810	99.7	△ 2,852,275,395	82.6
10,585,000	9,105,405	△ 5,196,201	△ 36.3	△ 1,479,595	86.0
33,211,286,000	30,190,433,199	7,149,813,098	31.0	△ 3,020,852,801	90.9

キ 都支出金

・ 収入済額は149億5,446万円で、前年度（135億4,490万円）に比べ14億956万円、10.4%増加している。

・ 都負担金は3億1,294万円、7.6%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

児童保育費1億8,598万円、障害児通所給付費3,931万円、障害者自立支援給付費3,639万円。

主な減少額は次のとおりである。

母子生活支援施設運営費△278万円。

第11表 都支出金の歳入状況

科 目 (項)	平成29年度					
	予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
			増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
都負担金	4,374,651,000	4,408,927,046	312,937,856	7.6	34,276,046	100.8
都補助金	9,032,635,000	9,197,140,680	1,008,333,493	12.3	164,505,680	101.8
都委託金	1,387,491,000	1,348,393,468	88,288,341	7.0	△39,097,532	97.2
合 計	14,794,777,000	14,954,461,194	1,409,559,690	10.4	159,684,194	101.1

ク 財産収入

・ 収入済額は10億3,845万円で、前年度（9億1,835万円）に比べ1億2,011万円、13.1%増加している。

・ 財産運用収入は5,587万円、6.6%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

地所賃貸料6,527万円。

主な減少額は次のとおりである。

義務教育施設整備基金利子△469万円。

第12表 財産収入の歳入状況

科 目 (項)	平成29年度					
	予算現額	収入済額	対前年度		対予算収入率	収入未済額
			増減額	増減率		
	円	円	円	%	%	円
財産運用収入	810,483,000	899,433,768	55,869,552	6.6	111.0	0
財産売払収入	12,085,000	139,020,460	64,235,762	85.9	1,150.4	0
合 計	822,568,000	1,038,454,228	120,105,314	13.1	126.2	0

- 都補助金は10億833万円、12.3%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
待機児童解消区市町村支援事業補助金16億5,501万円、児童保育費4億7,254万円、密集住宅市街地整備促進事業費3億1,747万円。
主な減少額は次のとおりである。
特別養護老人ホーム整備費補助金の皆減△11億880万円、都市計画交付金△3億9,389万円。
- 都委託金は8,829万円、7.0%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
衆議院議員選挙費の皆増1億6,185万円、都議会議員選挙費の皆増1億1,714万円。
主な減少額は次のとおりである。
都知事選挙費の皆減△1億2,012万円、参議院議員選挙費の皆減△1億1,289万円。

平成28年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
4,071,558,000	4,095,989,190	190,383,002	4.9	24,431,190	100.6
8,518,480,000	8,188,807,187	2,339,915,057	40.0	△329,672,813	96.1
1,304,469,000	1,260,105,127	138,967,248	12.4	△44,363,873	96.6
13,894,507,000	13,544,901,504	2,669,265,307	24.5	△349,605,496	97.5

- 財産売払収入は6,424万円、85.9%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
不動産売払代金6,174万円。

平成28年度					
予算現額	収入済額	対前年度		対予算収入率	収入未済額
		増減額	増減率		
円	円	円	%	%	円
817,107,000	843,564,216	266,996,495	46.3	103.2	0
39,490,000	74,784,698	5,819,119	8.4	189.4	0
856,597,000	918,348,914	272,815,614	42.3	107.2	0

ケ 諸収入

- 収入済額は50億2,719万円で、前年度（48億2,093万円）に比べ2億626万円、4.3%増加している（10頁、第5表参照）。

主な増加額は次のとおりである。

排水施設建設費収入4億2,357万円、リサイクル資源売払収入5,039万円。

主な減少額は次のとおりである。

競馬組合配分金△1億245万円、公園復旧費収入△5,725万円。

- 収入未済額は7億1,075万円で、前年度（6億9,317万円）に比べ1,757万円、2.5%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

弁償金1,907万円、各種事業参加費負担金151万円。

主な減少額は次のとおりである。

奨学金貸付金返還金△136万円。

第13表 諸収入の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入 未済率	平成28年度	
							収入未済額	対調定 収入 未済率
奨学金貸付金返還金	円 66,892,024	円 43,572,261	% 65.1	円 567,000	円 22,752,763	% 34.0	円 24,117,540	% 35.0
女性福祉資金貸付金返還金	11,554,386	7,154,267	61.9	260,000	4,140,119	35.8	5,108,688	57.3
女性福祉資金貸付金利息	23,798	2,472	10.4	4,013	17,313	72.7	23,798	89.7
介護福祉専門学校修学資金貸付金返還金	7,354,300	6,808,300	92.6	0	546,000	7.4	195,000	5.2
弁償金	805,399,098	100,550,605	12.5	37,867,785	666,983,408	82.8	647,913,914	81.1
社会保険料	242,999,535	242,948,767	100.0	0	50,768	0.0	29,742	0.0
第三者納付金	10,000	6,000	60.0	0	4,000	40.0	10,000	29.4
各種事業参加費負担金	124,146,700	119,249,950	96.1	0	4,983,000	4.0	3,476,500	3.2
区民住宅等共益費	102,117,100	98,109,920	96.1	0	4,007,180	3.9	4,212,180	4.0
中小企業事業資金等損失補償返還金	2,233,963	257,000	11.5	0	1,976,963	88.5	2,233,963	94.1
老人保健医療費返納金	36,000	24,000	66.7	0	12,000	33.3	36,000	60.0
雑収入	70,354,760	65,058,036	92.5	24,800	5,271,924	7.5	5,813,575	7.2
合計	1,433,121,664	683,741,578	47.7	38,723,598	710,745,438	49.6	693,170,900	48.6

コ 歳入構造の分析

(ア) 自主財源と依存財源

- 区が自ら調達できる自主財源は679億505万円で、前年度（692億8,127万円）に比べ13億7,622万円、2.0%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

繰入金△15億9,985万円、△35.1%、特別区税△4億4,144万円、△0.9%。

第14表 自主、依存財源別歳入構造

区 分	平成29年度				平成28年度				
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		
			増減額	増減率			増減額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	円	%	
自主財源	特別区税	46,512,211,142	27.6	△441,441,298	△0.9	46,953,652,440	28.2	2,511,141,070	5.7
	使用料及び手数料	4,003,838,127	2.4	△40,024,412	△1.0	4,043,862,539	2.4	13,969,712	0.3
	財産収入	1,038,454,228	0.6	120,105,314	13.1	918,348,914	0.6	272,815,614	42.3
	繰入金	2,963,988,000	1.8	△1,599,851,000	△35.1	4,563,839,000	2.7	3,501,765,000	329.7
	繰越金	5,296,466,927	3.1	246,201,577	4.9	5,050,265,350	3.0	1,068,795,065	26.8
	その他	8,090,093,483	4.8	338,793,163	4.4	7,751,300,320	4.7	86,128,051	1.1
	小計	67,905,051,907	40.3	△1,376,216,656	△2.0	69,281,268,563	41.7	7,454,614,512	12.1
依存財源	特別区交付金	40,839,924,000	24.2	△152,962,000	△0.4	40,992,886,000	24.7	579,468,000	1.4
	国庫支出金	31,138,053,863	18.5	947,620,664	3.1	30,190,433,199	18.2	7,149,813,098	31.0
	都支出金	14,954,461,194	8.9	1,409,559,690	10.4	13,544,901,504	8.1	2,669,265,307	24.5
	特別区債	415,600,000	0.2	415,600,000	皆増	0	0.0	△214,700,000	皆減
	その他	13,291,688,000	7.9	1,059,667,999	8.7	12,232,020,001	7.4	△1,695,137,007	△12.2
	小計	100,639,727,057	59.7	3,679,486,353	3.8	96,960,240,704	58.3	8,488,709,398	9.6
合計	168,544,778,964	100.0	2,303,269,697	1.4	166,241,509,267	100.0	15,943,323,910	10.6	

注1 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、寄附金および諸収入である（10頁、第5表参照）。

注2 依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である（10頁、第5表参照）。

・ 一方、国等の意思により交付される依存財源は1,006億3,973万円で、前年度(969億6,024万円)に比べ36億7,949万円、3.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

都支出金14億956万円、10.4%、国庫支出金9億4,762万円、3.1%。

・ 歳入合計に占める自主財源の割合は40.3%で、前年度(41.7%)に比べ1.4ポイント低下している。

平成27年度				平成26年度				平成25年度			
決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
		増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
44,442,511,370	29.6	621,559,883	1.4	43,820,951,487	30.4	1,776,833,236	4.2	42,044,118,251	31.5	1,058,601,827	2.6
4,029,892,827	2.7	△ 120,295,059	△ 2.9	4,150,187,886	2.9	△ 57,249,673	△ 1.4	4,207,437,559	3.2	55,635,859	1.3
645,533,300	0.4	63,159,002	10.8	582,374,298	0.4	△ 484,371,705	△ 45.4	1,066,746,003	0.8	423,195,584	65.8
1,062,074,000	0.7	560,814,000	111.9	501,260,000	0.3	△ 775,666,000	△ 60.7	1,276,926,000	1.0	△ 4,195,486,000	△ 76.7
3,981,470,285	2.6	636,127,321	19.0	3,345,342,964	2.3	△ 301,494,162	△ 8.3	3,646,837,126	2.7	△ 197,955,785	△ 5.1
7,665,172,269	5.1	△ 664,170,405	△ 8.0	8,329,342,674	5.8	1,151,383,043	16.0	7,177,959,631	5.4	863,354,537	13.7
61,826,654,051	41.1	1,097,194,742	1.8	60,729,459,309	42.1	1,309,434,739	2.2	59,420,024,570	44.5	△ 1,992,653,978	△ 3.2
40,413,418,000	26.9	2,480,715,000	6.5	37,932,703,000	26.3	1,755,870,000	4.9	36,176,833,000	27.1	△ 1,648,578,000	△ 4.4
23,040,620,101	15.3	△ 2,579,596,723	△ 10.1	25,620,216,824	17.7	4,868,956,240	23.5	20,751,260,584	15.6	1,832,290,014	9.7
10,875,636,197	7.2	748,973,914	7.4	10,126,662,283	7.0	1,655,356,156	19.5	8,471,306,127	6.3	1,640,826,550	24.0
214,700,000	0.1	214,700,000	皆増	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
13,927,157,008	9.3	3,954,467,000	39.7	9,972,690,008	6.9	1,369,633,002	15.9	8,603,057,006	6.4	768,096,215	9.8
88,471,531,306	58.9	4,819,259,191	5.8	83,652,272,115	57.9	9,649,815,398	13.0	74,002,456,717	55.5	2,592,634,779	3.6
150,298,185,357	100.0	5,916,453,933	4.1	144,381,731,424	100.0	10,959,250,137	8.2	133,422,481,287	100.0	599,980,801	0.5

(イ) 一般財源と特定財源

- ・ 用途が特定されていない一般財源は1,006億4,382万円で、前年度(1,001億7,856万円)に比べ4億6,526万円、0.5%増加している。
- ・ 一方、用途が特定されている特定財源は679億96万円で、前年度(660億6,295万円)に比べ18億3,800万円、2.8%増加している。

第15表 一般、特定財源別歳入構造

区 分	平成29年度			平成28年度			
	決算額	構成比		決算額	構成比		
		対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源	
	円	%	%	円	%	%	
一 般 財 源	100,643,823,142	59.7	100.0	100,178,558,441	60.3	100.0	
内 訳	特 別 区 税	46,512,211,142	27.6	46.2	46,953,652,440	28.2	46.9
	特 別 区 交 付 金	40,839,924,000	24.2	40.6	40,992,886,000	24.7	40.9
	そ の 他	13,291,688,000	7.9	13.2	12,232,020,001	7.4	12.2
特 定 財 源	67,900,955,822	40.3		66,062,950,826	39.7		
合 計	168,544,778,964	100.0		166,241,509,267	100.0		

注1 一般財源内訳の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である(10頁、第5表参照)。

2 特定財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入および特別区債である(10頁、第5表参照)。

- ・ 歳入合計に占める一般財源の割合は59.7%で、前年度（60.3%）に比べ0.6ポイント低下している。
- ・ 一般財源に占める特別区税の割合は46.2%で、前年度（46.9%）に比べ0.7ポイント低下している。

平成 27 年度			平成 26 年度			平成 25 年度		
決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比	
	対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源
円	%	%	円	%	%	円	%	%
98,783,086,378	65.7	100.0	91,726,344,495	63.5	100.0	86,824,008,257	65.1	100.0
44,442,511,370	29.6	45.0	43,820,951,487	30.4	47.8	42,044,118,251	31.5	48.4
40,413,418,000	26.9	40.9	37,932,703,000	26.3	41.4	36,176,833,000	27.1	41.7
13,927,157,008	9.3	14.1	9,972,690,008	6.9	10.9	8,603,057,006	6.4	9.9
51,515,098,979	34.3		52,655,386,929	36.5		46,598,473,030	34.9	
150,298,185,357	100.0		144,381,731,424	100.0		133,422,481,287	100.0	

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は1,623億4,297万円で、前年度（1,609億4,504万円）に比べ13億9,792万円、0.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

民生費（区内私立保育園経費、待機児童解消対策費など）35億784万円、4.9%、教育費（学校改築推進経費、教材教具費など）21億7,497万円、13.9%。

第16表 一般会計款別歳出状況

科 目 (款)	平成		構 成 比	29	
	予 算 現 額	支 出 済 額		対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
	円	円	%	円	%
議 会 費	839,171,000	804,071,769	0.5	△ 5,605,400	△ 0.7
総 務 費	21,418,754,950	19,933,020,725	12.3	△ 2,155,194,884	△ 9.8
民 生 費	77,977,619,000	74,927,434,089	46.2	3,507,841,133	4.9
衛 生 費	11,836,626,000	11,278,525,434	6.9	245,015,725	2.2
産 業 経 済 費	3,253,686,000	2,828,908,088	1.7	475,534,215	20.2
土 木 費	34,895,239,680	32,851,798,091	20.2	△ 2,549,292,597	△ 7.2
教 育 費	18,501,248,000	17,875,325,116	11.0	2,174,968,285	13.9
公 債 費	1,849,946,000	1,843,883,020	1.1	△ 295,342,485	△ 13.8
予 備 費	254,367,370	0	0.0	0	-
合 計	170,826,658,000	162,342,966,332	100.0	1,397,923,992	0.9

主な減少額は次のとおりである。

土木費(目黒駅前地区再開発事業、公園・児童遊園整備など)△25億4,929万円、△7.2%、総務費(財政調整基金積立金、災害復旧基金積立金など)△21億5,519万円、△9.8%。

- ・ 予算現額に対する執行率は95.0%で、前年度(94.0%)に比べ1.0ポイント上昇している。

年 度				平 成 2 8 年 度			
執行率	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	支出済額	構成比	対前年度増減率	執行率
%	円	円	円	円	%	%	%
95.8	0	35,099,231	35,099,231	809,677,169	0.5	△ 6.5	96.7
93.1	0	1,485,734,225	1,485,734,225	22,088,215,609	13.7	△ 8.7	94.7
96.1	0	3,050,184,911	3,050,184,911	71,419,592,956	44.4	5.0	95.1
95.3	0	558,100,566	558,100,566	11,033,509,709	6.9	2.3	96.2
86.9	0	424,777,912	424,777,912	2,353,373,873	1.5	△ 0.1	88.1
94.1	0	2,043,441,589	2,043,441,589	35,401,090,688	22.0	66.4	91.0
96.6	0	625,922,884	625,922,884	15,700,356,831	9.8	2.5	94.6
99.7	0	6,062,980	6,062,980	2,139,225,505	1.3	△ 11.2	99.7
0.0	0	254,367,370	254,367,370	0	0.0	-	0.0
95.0	0	8,483,691,668	8,483,691,668	160,945,042,340	100.0	10.8	94.0

ア 款・項別執行状況

議 会 費

- ・ 支出済額は8億407万円で、前年度(8億968万円)に比べ561万円、0.7%減少している。
- ・ 予算現額に対する執行率は95.8%である(28頁、第16表参照)。

総 務 費

- ・ 支出済額は199億3,302万円で、前年度(220億8,822万円)に比べ21億5,519万円、9.8%減少している。
- ・ 総務管理費は19億5,971万円、15.4%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
財政調整基金積立金△21億9,719万円、退職手当△3億4,449万円、庁舎等維持管理費△3億1,848万円。
主な増加額は次のとおりである。
公共施設整備基金積立金9億9,632万円。
- ・ 地域振興費は745万円、0.1%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
災害復旧基金積立金の皆減△15億円。
主な増加額は次のとおりである。
地域センター等管理運営費4億8,611万円、体育館運営経費3億798万円、文化センター経費1億7,809万円。
- ・ 戸籍及び住民基本台帳費は2億5,722万円、28.1%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
個人番号カード経費△2億22万円。
- ・ 選挙費は4,728万円、14.5%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
衆議院議員選挙執行費の皆増1億5,926万円、都議会議員選挙執行費の皆増1億1,233万円。
主な減少額は次のとおりである。
参議院議員選挙執行費の皆減△1億1,413万円、都知事選挙執行費の皆減△1億1,294万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は93.1%である。

第17表 総務費の項別執行状況

科目(項)	平成29年度							平成28年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
総務管理費	11,501,776,000	10,799,843,273	△1,959,714,670	△15.4	93.9	0	701,932,727	12,759,557,943
地域振興費	7,544,445,688	6,928,903,455	△7,450,226	△0.1	91.8	0	615,542,233	6,936,353,681
徴税費	1,060,417,262	1,033,529,634	31,858,119	3.2	97.5	0	26,887,628	1,001,671,515
戸籍及び住民基本台帳費	735,804,000	656,895,665	△257,219,575	△28.1	89.3	0	78,908,335	914,115,240
選挙費	428,502,000	373,680,365	47,279,110	14.5	87.2	0	54,821,635	326,401,255
統計調査費	64,755,000	60,395,094	△11,494,322	△16.0	93.3	0	4,359,906	71,889,416
監査委員費	83,055,000	79,773,239	1,546,680	2.0	96.0	0	3,281,761	78,226,559
合計	21,418,754,950	19,933,020,725	△2,155,194,884	△9.8	93.1	0	1,485,734,225	22,088,215,609

民 生 費

- ・ 支出済額は749億2,743万円で、前年度(714億1,959万円)に比べ35億784万円、4.9%増加している。
- ・ 社会福祉費は50億9,921万円、19.2%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
特別養護老人ホーム等整備費△44億4,653万円、国民健康保険事業会計繰出金△8億7,262万円。
主な増加額は次のとおりである。
介護保険特別会計繰出金6億7,763万円。
- ・ 児童福祉費は83億3,493万円、25.8%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
区内私立保育園経費47億178万円、待機児童解消対策費11億8,474万円、障害児者総合支援施設建設経費8億9,398万円。
- ・ 生活保護費は2億7,212万円、2.2%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
生活保護費2億6,846万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は96.1%である。

第18表 民生費の項別執行状況

科 目 (項)	平 成 29 年 度							平成28年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
社会福祉費	22,155,881,000	21,453,471,450	△5,099,212,365	△ 19.2	96.8	0	702,409,550	26,552,683,815
児童福祉費	42,391,194,000	40,637,667,220	8,334,928,852	25.8	95.9	0	1,753,526,780	32,302,738,368
生活保護費	13,430,544,000	12,836,295,419	272,124,646	2.2	95.6	0	594,248,581	12,564,170,773
合 計	77,977,619,000	74,927,434,089	3,507,841,133	4.9	96.1	0	3,050,184,911	71,419,592,956

衛 生 費

- ・ 支出済額は112億7,853万円で、前年度（110億3,351万円）に比べ2億4,502万円、2.2%増加している。
- ・ 保健衛生費は1億3,761万円、2.7%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 定期予防接種6,514万円、公衆便所費4,120万円。
 主な減少額は次のとおりである。
 荏原保健センター管理運営費△3,643万円。
- ・ 環境費は1,675万円、1.0%減少している。
 主な減少額は次のとおりである。
 資源化センター管理運営費△4,091万円。
 主な増加額は次のとおりである。
 資源ステーション回収1,874万円。
- ・ 清掃費は1億2,416万円、2.8%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 東京二十三区清掃一部事務組合分担金1億395万円、収集運搬作業費4,076万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は95.3%である。

第19表 衛生費の項別執行状況

科 目 (項)	平 成 29 年 度							平成28年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
保 健 衛 生 費	5,467,464,000	5,162,011,382	137,606,443	2.7	94.4	0	305,452,618	5,024,404,939
環 境 費	1,733,198,000	1,624,857,644	△ 16,748,441	△ 1.0	93.7	0	108,340,356	1,641,606,085
清 掃 費	4,635,964,000	4,491,656,408	124,157,723	2.8	96.9	0	144,307,592	4,367,498,685
合 計	11,836,626,000	11,278,525,434	245,015,725	2.2	95.3	0	558,100,566	11,033,509,709

産業経済費

- ・ 支出済額は28億2,891万円で、前年度(23億5,337万円)に比べ4億7,553万円、20.2%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 中小企業センター等運営費3億5,469万円、都市型観光プラン推進事業1億6,589万円。
 主な減少額は次のとおりである。
 企業活力づくり支援事業△5,078万円、商店街活性化推進事業△4,140万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は86.9%である。

第20表 産業経済費の項別執行状況

科目(項)	平成29年度						平成28年度	
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
産業経済費	3,253,686,000	2,828,908,088	475,534,215	20.2	86.9	0	424,777,912	2,353,373,873
合計	3,253,686,000	2,828,908,088	475,534,215	20.2	86.9	0	424,777,912	2,353,373,873

土木費

- ・ 支出済額は328億5,180万円で、前年度(354億109万円)に比べ25億4,929万円、7.2%減少している。
- ・ 土木管理費は3億479万円、23.4%減少している。
 主な減少額は次のとおりである。
 駅周辺等放置自転車対策事業△3億8,655万円。
 主な増加額は次のとおりである。
 シェアサイクル事業の皆増5,894万円。
- ・ 河川費は3,218万円、7.4%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 河川管理費9,851万円。
 主な減少額は次のとおりである。
 水辺利活用事業△7,471万円。

- ・ 都市計画費は15億1,599万円、6.2%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
目黒駅前地区再開発事業△58億9,038万円、公園・児童遊園整備△18億4,054万円。
主な増加額は次のとおりである。
大崎駅周辺地区再開発事業31億9,408万円、武蔵小山駅周辺地区再開発事業13億3,867万円。
- ・ 建築費は4億3,256万円、37.4%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
住宅・建築物耐震化支援事業△3億2,518万円、事務用経費(建築課)△6,729万円。
- ・ 住宅費は3億3,014万円、22.5%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
区営住宅管理費△3億3,360万円、借上型区民住宅管理費△8,253万円。
主な増加額は次のとおりである。
建設型区民住宅管理費6,675万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は94.1%である。

第21表 土木費の項別執行状況

科目(項)	平成29年度							平成28年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
土木管理費	1,024,647,000	998,667,053	△304,790,944	△23.4	97.5	0	25,979,947	1,303,457,997
道路橋梁費	7,050,003,000	6,391,852,041	2,006,783	0.0	90.7	0	658,150,959	6,389,845,258
河川費	504,017,000	468,574,095	32,178,930	7.4	93.0	0	35,442,905	436,395,165
都市計画費	23,376,838,680	23,131,024,193	△1,515,989,709	△6.2	98.9	0	245,814,487	24,647,013,902
建築費	1,749,488,000	722,551,652	△432,560,883	△37.4	41.3	0	1,026,936,348	1,155,112,535
住宅費	1,190,246,000	1,139,129,057	△330,136,774	△22.5	95.7	0	51,116,943	1,469,265,831
合計	34,895,239,680	32,851,798,091	△2,549,292,597	△7.2	94.1	0	2,043,441,589	35,401,090,688

教育費

- ・ 支出済額は178億7,533万円で、前年度(157億36万円)に比べ21億7,497万円、13.9%増加している。
- ・ 教育総務費は2億8,511万円、4.1%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 地区図書館運営費3億5,270万円、特別支援学級等運営費5,394万円、1～6年生の英語科経費4,935万円。
 主な減少額は次のとおりである。
 品川図書館運営費△2億3,135万円。
- ・ 学校教育費は18億8,986万円、21.8%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 学校改築推進経費14億6,183万円、教材教具費3億6,874万円、校庭整備1億5,447万円。
 主な減少額は次のとおりである。
 外壁改修△1億2,106万円、校舎等整備△1億2,037万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は96.6%である。

第22表 教育費の項別執行状況

科目(項)	平成29年度							平成28年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
教育総務費	7,482,457,000	7,298,713,132	285,111,244	4.1	97.5	0	183,743,868	7,013,601,888
学校教育費	11,018,791,000	10,576,611,984	1,889,857,041	21.8	96.0	0	442,179,016	8,686,754,943
合計	18,501,248,000	17,875,325,116	2,174,968,285	13.9	96.6	0	625,922,884	15,700,356,831

公 債 費

- ・ 支出済額は18億4,388万円で、前年度(21億3,923万円)に比べ2億9,534万円、13.8%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

起債償還元金△2億5,945万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は99.7%である(28頁、第16表参照)。

予 備 費

- ・ 予備費による補充は当初予算額3億円に対し4,563万円で、前年度(3,241万円)に比べ1,322万円増加している。

- ・ 補充先は総務費(一般管理費、防災対策費、税務総務費)、土木費(公園管理費)である。

第23表 予備費による補充状況

科 目 (款)	平 成 29 年 度	増 減 額	平 成 28 年 度
	円	円	円
総 務 費	40,425,950	12,108,095	28,317,855
土 木 費	5,206,680	1,114,287	4,092,393
合 計	45,632,630	13,222,382	32,410,248

イ 普通会計における性質別歳出状況

- 各地方公共団体相互の比較をするために国が定めた統一基準による普通会計の歳出状況を見ると、決算額は1,619億7,168万円で、前年度（1,592億4,690万円）に比べ27億2,478万円、1.7%増加している。
- このうち、人件費、扶助費および公債費の合計である義務的経費は634億3,427万円で、前年度（619億4,595万円）に比べ14億8,832万円、2.4%増加している。
- 経常的経費は1,059億9,274万円で、前年度（1,008億3,004万円）に比べ51億6,270万円、5.1%増加している。

第24表 普通会計(決算統計)による性質別歳出状況

区 分	平成 29 年 度			
	決算額	構成比	増減率	歳入経常 一般財源
	千円	%	%	千円
人 件 費	24,326,769	15.0	△ 0.7	21,792,334
うち 職 員 給	16,063,882	9.9	0.2	15,156,039
扶 助 費	37,300,059	23.0	5.2	15,123,485
公 債 費	1,807,439	1.1	△ 9.2	1,807,439
元 利 償 還 金	1,807,439	1.1	△ 9.2	1,807,439
一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
小 計 (義 務 的 経 費)	63,434,267	39.2	2.4	38,723,258
物 件 費	27,792,190	17.2	4.8	21,881,593
維 持 補 修 費	1,330,872	0.8	19.3	1,075,577
補 助 費 等	9,192,142	5.7	30.6	5,968,535
投 資 ・ 出 資 金 、 貸 付 金	195,147	0.1	△ 2.8	17,729
繰 出 金	11,248,187	6.9	△ 24.8	7,469,050
合 計	113,192,805	69.9	1.3	経常的経費一般財源充当額
うち 経常的経費	105,992,739	65.4	5.1	対前年度増減率 4.3%
うち 経常的経費以外	7,200,066	4.4	△ 34.3	75,135,742
積 立 金	5,257,068	3.2	△ 33.9	対前年度増減率 △ 12.8%
普 通 建 設 事 業 費	43,518,505	26.9	10.2	※ 24,622,908
災 害 復 旧 事 業 費	3,302	0.0	△ 51.5	
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
総 計	161,971,680	100.0	1.7	99,758,650

注1 ※印の数値は、経常的経費以外（積立金、普通建設事業費および災害復旧事業費を含む）のものに充当された経常一般財源およびその比率である。

- ・ 財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率（義務的性格の経常的経費に充当された経常一般財源÷経常一般財源総額）は75.3%で、前年度（71.8%）に比べ3.5ポイント上昇している。
- ・ 経常的経費に充当された経常一般財源は751億3,574万円で、前年度（720億505万円）に比べ31億3,069万円、4.3%増加している。
- ・ 普通建設事業費など経常的経費以外の経費に充当された経常一般財源は246億2,291万円で、前年度（282億3,420万円）に比べ36億1,129万円、12.8%減少している。

経常収支比率	平成28年度				
	決算額	構成比	増減率	歳入経常一般財源	経常収支比率
%	千円	%	%	千円	%
21.8	24,493,474	15.4	0.9	22,060,367	22.0
15.2	16,024,068	10.1	△ 0.7	15,060,236	15.0
15.2	35,462,714	22.3	6.8	14,066,948	14.0
1.8	1,989,761	1.2	△ 6.9	1,989,761	2.0
1.8	1,989,761	1.2	△ 6.9	1,989,761	2.0
0.0	0	0.0	-	0	0.0
38.8	61,945,949	38.9	3.9	38,117,076	38.0
21.9	26,526,521	16.7	7.7	20,581,962	20.5
1.1	1,115,969	0.7	8.0	883,474	0.9
6.0	7,040,079	4.4	△ 10.2	5,077,620	5.1
0.0	200,716	0.1	△ 8.2	27,188	0.0
7.5	14,957,569	9.4	3.1	7,317,733	7.3
75.3	111,786,803	70.2	3.6	経常的経費一般財源充当額 対前年度増減率 3.0% 72,005,053	71.8
	100,830,039	63.3	3.3		
	10,956,764	6.9	6.9		
※ 24.7	7,952,846	5.0	△ 19.5	対前年度増減率 △ 0.4% ※ 28,234,198	※ 28.2
	39,500,439	24.8	50.4		
	6,812	0.0	△ 6.2		
	0	0.0	-		
100.0	159,246,900	100.0	10.6	100,239,251	100.0

ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況

- ・ 普通会計の目的別、性質別歳出状況および財源は第25表のとおりである。
- ・ 人件費は243億2,677万円で、前年度（244億9,347万円）に比べ1億6,671万円、0.7%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

総務費△4億4,570万円、△7.1%、土木費△1億1,555万円、△9.7%。

主な増加額は次のとおりである。

民生費1億9,417万円、2.1%、消防費1億1,683万円、53.0%。

第25表 普通会計(決算統計)による目的別、性質別歳出状況

区 分	平 成							
	人 件 費				消 費 的 経 費			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年 増減額	
			増減額	増減率				
千円	%	千円	%	千円	%	千円		
議 会 費	667,173	2.7	△ 3,803	△ 0.6	136,427	0.1	△ 1,688	
総 務 費	5,854,326	24.1	△ 445,696	△ 7.1	7,916,034	8.4	△ 1,333,974	
民 生 費	9,577,623	39.4	194,173	2.1	57,371,321	61.0	272,461	
衛 生 費	3,370,394	13.9	△ 14,865	△ 0.4	7,846,027	8.3	322,161	
労 働 費	49,154	0.2	7,662	18.5	342,800	0.4	△ 2,271	
商 工 費	270,600	1.1	10,588	4.1	1,588,190	1.7	207,662	
土 木 費	1,079,034	4.4	△ 115,548	△ 9.7	3,191,007	3.4	25,878	
消 防 費	337,350	1.4	116,825	53.0	484,299	0.5	△ 1,469,853	
教 育 費	3,121,115	12.8	83,959	2.8	13,439,560	14.3	1,038,875	
災 害 復 旧 費	-	-	-	-	0	0.0	0	
公 債 費	-	-	-	-	1,807,439	1.9	△ 182,322	
合 計	24,326,769	(100.0) 15.0 (100.0)	△ 166,705	△ 0.7	94,123,104	(100.0) 58.1 (100.0)	△ 1,123,071	
一 般 財 源 等	22,092,309	90.8	△ 128,066	△ 0.6	63,789,306	67.8	△ 851,948	
特 定 財 源	2,234,460	9.2	△ 38,639	△ 1.7	30,333,798	32.2	△ 271,123	
内 訳	国庫支出金	170,181	0.7	△ 13,354	△ 7.3	18,454,259	19.6	295,053
	都支出金	904,492	3.7	△ 9,002	△ 1.0	6,942,175	7.4	1,067,236
	繰入金	0	0.0	0	-	203,592	0.2	△ 1,878,282
	特別区債	0	0.0	0	-	0	0.0	0
	その他	1,159,787	4.8	△ 16,283	△ 1.4	4,733,772	5.0	244,870

・ 消費的経費は941億2,310万円で、前年度(952億4,618万円)に比べ11億2,307万円、1.2%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

消防費(災害復旧基金積立金など)△14億6,985万円、△75.2%、総務費(財政調整基金積立金など)△13億3,397万円、△14.4%。

主な増加額は次のとおりである。

教育費(教材教具費など)10億3,888万円、8.4%。

・ 投資的経費は435億2,181万円で、前年度(395億725万円)に比べ40億1,456万円、10.2%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

民生費(区内私立保育園経費など)42億3,168万円、130.3%、教育費(学校改築推進経費など)17億1,234万円、46.9%。

主な減少額は次のとおりである。

土木費(目黒駅前地区再開発事業など)△21億9,069万円、△7.3%。

度	29 年 度 計									平成 28 年 度 計								
	投資的経費			消費的経費			人件費			消費的経費			投資的経費					
	増減率	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
				増減額	増減率			増減額	増減率									
%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%		
△ 1.2	0	0.0	0	0.0	803,600	0.5	△ 5,491	△ 0.7	670,976	2.7	138,115	0.1	0	0.0	809,091	0.5		
△ 14.4	1,373,416	3.2	318,834	30.2	15,143,776	9.3	△ 1,460,836	△ 8.8	6,300,022	25.7	9,250,008	9.7	1,054,582	2.7	16,604,612	10.4		
0.5	7,480,154	17.2	4,231,680	130.3	74,429,098	46.0	4,698,314	6.7	9,383,450	38.3	57,098,860	59.9	3,248,474	8.2	69,730,784	43.8		
4.3	201,869	0.5	△ 52,425	△ 20.6	11,418,290	7.0	254,871	2.3	3,385,259	13.8	7,523,866	7.9	254,294	0.6	11,163,419	7.0		
△ 0.7	415,715	1.0	300,962	262.3	807,669	0.5	306,353	61.1	41,492	0.2	345,071	0.4	114,753	0.3	501,316	0.3		
15.0	177,041	0.4	△ 38,186	△ 17.7	2,035,831	1.3	180,064	9.7	260,012	1.1	1,380,528	1.4	215,227	0.5	1,855,767	1.2		
0.8	27,735,599	63.7	△ 2,190,686	△ 7.3	32,005,640	19.8	△ 2,280,356	△ 6.7	1,194,582	4.9	3,165,129	3.3	29,926,285	75.7	34,285,996	21.5		
△ 75.2	769,862	1.8	△ 264,455	△ 25.6	1,591,511	1.0	△ 1,617,483	△ 50.4	220,525	0.9	1,954,152	2.1	1,034,317	2.6	3,208,994	2.0		
8.4	5,364,849	12.3	1,712,342	46.9	21,925,524	13.5	2,835,176	14.9	3,037,156	12.4	12,400,685	13.0	3,652,507	9.2	19,090,348	12.0		
-	3,302	0.0	△ 3,510	△ 51.5	3,302	0.0	△ 3,510	△ 51.5	-	-	0	0.0	6,812	0.0	6,812	0.0		
△ 9.2	-	-	-	-	1,807,439	1.1	△ 182,322	△ 9.2	-	-	1,989,761	2.1	-	-	1,989,761	1.2		
△ 1.2	43,521,807	(100.0) 26.9 (100.0)	4,014,556	10.2	161,971,680	(100.0) 100.0 (100.0)	2,724,780	1.7	24,493,474	(100.0) 15.4 (100.0)	95,246,175	(100.0) 59.8 (100.0)	39,507,251	(100.0) 24.8 (100.0)	159,246,900	(100.0) 100.0 (100.0)		
△ 1.3	18,383,511	42.2	405,516	2.3	104,265,126	64.4	△ 574,498	△ 0.5	22,220,375	90.7	64,641,254	67.9	17,977,995	45.5	104,839,624	65.8		
△ 0.9	25,138,296	57.8	3,609,040	16.8	57,706,554	35.6	3,299,278	6.1	2,273,099	9.3	30,604,921	32.1	21,529,256	54.5	54,407,276	34.2		
1.6	12,496,060	28.7	651,404	5.5	31,120,500	19.2	933,103	3.1	183,535	0.7	18,159,206	19.1	11,844,656	30.0	30,187,397	19.0		
18.2	7,119,221	16.4	1,647,626	30.1	14,965,888	9.2	2,705,860	22.1	913,494	3.7	5,874,939	6.2	5,471,595	13.8	12,260,028	7.7		
△ 90.2	2,000,000	4.6	200,000	11.1	2,203,592	1.4	△ 1,678,282	△ 43.2	0	0.0	2,081,874	2.2	1,800,000	4.6	3,881,874	2.4		
-	415,600	1.0	415,600	皆増	415,600	0.3	415,600	皆増	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
5.5	3,107,415	7.1	694,410	28.8	9,000,974	5.6	922,997	11.4	1,176,070	4.8	4,488,902	4.7	2,413,005	6.1	8,077,977	5.1		

工 事務事業の執行状況

- ・ 当初予算額と補正予算額の合計額と決算額に30%以上相違のある事務事業は第26表のとおりである(当初予算額と補正予算額の合計額が100万円以上のものに限る)。

第26表 予算額と決算額に30%以上相違のある事務事業

款	項	事務事業	当初予算額	予備費補充	予算現額	決算額	執行率	
			補正予算額 (合計額) A 円	予算流用 事業間流用 B 円			対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
		総務費						
		総務管理費						
		公務災害補償付加給付費	1,200,000	0	1,200,000	661,126	55.1	55.1
		地域住民と外国人との交流促進	5,238,000	0	5,238,000	3,399,594	64.9	64.9
		男女共同参画センター運営費	10,090,000	0	10,090,000	6,870,645	68.1	68.1
		職員研修費	21,629,000	0	21,629,000	14,290,918	66.1	66.1
		代替職員雇用経費	22,851,000	17,217,540	40,068,540	39,778,700	174.1	99.3
		奨学金貸付事業	16,969,000	0	16,969,000	7,108,914	41.9	41.9
		被災地支援職員派遣費	4,520,000	0	4,520,000	727,202	16.1	16.1
		広聴経費	1,359,000	0	1,359,000	783,979	57.7	57.7
		情報公開等経費	1,719,000	0	1,719,000	329,906	19.2	19.2
		土地開発公社経費	10,350,000	0	10,350,000	306,345	3.0	3.0
		戸籍及び住民基本台帳費						
		個人番号カード経費	104,442,000	0	104,442,000	39,549,567	37.9	37.9
		戸籍事務費(戸籍証明事務)	16,329,000	7,700,000	24,029,000	22,112,337	135.4	92.0
		地域振興費						
		地域活動基盤整備補助	74,800,000	0	74,800,000	30,693,749	41.0	41.0
		青少年委員活動経費	7,700,000	0	7,700,000	4,903,710	63.7	63.7
		木造住宅減災対策経費	11,783,000	△ 285,984	11,497,016	2,885,484	24.5	25.1
		文化芸術・スポーツ活動支援事業	5,831,000	3,997,620	9,828,620	9,711,538	166.6	98.8
		民生費						
		社会福祉費						
		受験生チャレンジ支援事業	7,895,000	0	7,895,000	5,065,927	64.2	64.2
		女性福祉資金貸付事務	4,185,000	0	4,185,000	1,145,299	27.4	27.4
		高額療養費等支払費用貸付事務	1,642,000	0	1,642,000	1,144,716	69.7	69.7
		障害者福祉サービス第三者評価受審支援	8,208,000	0	8,208,000	3,534,000	43.1	43.1
		成年後見制度利用支援事業(高齢者)	1,773,000	0	1,773,000	1,234,435	69.6	69.6
		成年後見制度利用支援事業(障害者)	2,152,000	0	2,152,000	788,638	36.6	36.6
		福祉人材確保・定着事業	54,857,000	△ 1,084,445	53,772,555	24,532,741	44.7	45.6
		在宅療養推進事業	1,931,000	0	1,931,000	787,478	40.8	40.8
		入院中の紙おむつ代助成事業	6,760,000	0	6,760,000	4,362,273	64.5	64.5
		高齢者地域配食サービス事業	1,227,000	0	1,227,000	705,142	57.5	57.5
		高齢者住宅支援事業	3,878,000	0	3,878,000	1,334,611	34.4	34.4

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決算額 D 円	執 行 率	
						対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
	高齢者自立支援住宅改修給付事業	22,813,000	0	22,813,000	13,526,405	59.3	59.3
	在宅生活の支援	13,097,000	0	13,097,000	6,641,454	50.7	50.7
	障害福祉サービス利用促進事業	2,619,000	0	2,619,000	1,431,694	54.7	54.7
	災害応急対策費	2,175,000	0	2,175,000	773,266	35.6	35.6
	児童福祉費						
	幼児教育施設園児保護者補助金	6,515,000	0	6,515,000	1,868,000	28.7	28.7
	保育園改築事業	32,898,000	0	32,898,000	20,654,140	62.8	62.8
	生活保護費						
	法外援護	64,740,000	0	64,740,000	43,655,411	67.4	67.4
	衛 生 費						
	保健衛生費						
	食品衛生	11,376,000	0	11,376,000	6,144,966	54.0	54.0
	環境衛生	1,154,000	△ 10,301	1,143,699	594,647	51.5	52.0
	育成医療・療育給付事業	2,345,000	0	2,345,000	820,278	35.0	35.0
	環境費						
	カラス・外来種対策事業	8,644,000	0	8,644,000	5,727,464	66.3	66.3
	アスベスト対策事業	10,367,000	0	10,367,000	2,740,244	26.4	26.4
	環境情報活動センター運営費	23,424,000	0	23,424,000	13,903,065	59.4	59.4
	環境経営支援事業	1,739,000	0	1,739,000	1,007,904	58.0	58.0
	緑化啓発普及事業	1,578,000	0	1,578,000	1,020,374	64.7	64.7
	街なみ緑化助成事業	4,985,000	0	4,985,000	2,742,900	55.0	55.0
	清掃費						
	電算システム管理費	8,180,000	0	8,180,000	5,392,780	65.9	65.9
	廃棄物減量等推進審議会経費	1,389,000	0	1,389,000	805,914	58.0	58.0
	廃棄物排出指導費	3,965,000	0	3,965,000	2,149,872	54.2	54.2
産業経済費							
	産業経済費						
	中小企業ワークライフバランス支援事業	6,521,000	0	6,521,000	3,714,000	57.0	57.0
	海外進出推進事業	3,322,000	0	3,322,000	1,484,304	44.7	44.7
	工場アパート運営費	8,669,000	0	8,669,000	5,841,842	67.4	67.4
	産業活性化推進事業	1,264,000	0	1,264,000	239,427	18.9	18.9
	中小企業 BCP 作成支援事業	5,056,000	0	5,056,000	2,005,500	39.7	39.7
	被災地支援観光事業	2,500,000	0	2,500,000	1,187,000	47.5	47.5
土 木 費							
	道路橋梁費						
	橋梁改修事業	777,351,000	△ 8,584,358	768,766,642	403,564,111	51.9	52.5

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決算額 D 円	執 行 率	
						対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
	河川費						
	防水板設置工事助成事業	4,800,000	△ 217,400	4,582,600	2,708,700	56.4	59.1
	津波・高潮対策事業	8,010,000	4,235,854	12,245,854	12,245,854	152.9	100.0
	都市計画費						
	木密連担地域改善事業	9,000,000	0	9,000,000	2,160,000	24.0	24.0
	都市計画審議会経費	1,311,000	0	1,311,000	621,658	47.4	47.4
	区民の自主的なまちづくりへの支援	1,420,000	0	1,420,000	862,061	60.7	60.7
	特定整備路線沿道まちづくり推進費	10,080,000	0	10,080,000	5,836,665	57.9	57.9
	八潮地区まちづくり検討経費	5,150,000	0	5,150,000	3,067,200	59.6	59.6
	建築費						
	建築紛争調整事務	1,449,000	0	1,449,000	716,557	49.5	49.5
	住宅・建築物耐震化支援事業	1,429,475,000	0	1,429,475,000	449,419,252	31.4	31.4
	品川シェルター設置助成	5,000,000	0	5,000,000	496,000	9.9	9.9
	がけ・擁壁安全化支援	30,784,000	0	30,784,000	460,000	1.5	1.5
	住宅費						
	マンション管理支援	1,799,000	0	1,799,000	676,783	37.6	37.6
	空き家等対策事業	26,705,000	0	26,705,000	12,175,392	45.6	45.6
	被災者受入住宅費	6,416,000	0	6,416,000	2,817,303	43.9	43.9
	教 育 費						
	教育総務費						
	学校 ICT 化推進経費(指導課)	15,459,000	△ 105,657	15,353,343	10,795,752	69.8	70.3
	教職員研修(指導課)	10,895,000	0	10,895,000	7,097,454	65.1	65.1
	小中一貫教育推進経費(指導課)	7,672,000	0	7,672,000	3,440,941	44.9	44.9
	特色ある教育活動経費(学務課)	37,943,000	0	37,943,000	25,971,098	68.4	68.4
	学力向上プラン推進事業	6,510,000	0	6,510,000	4,506,096	69.2	69.2
	校外指導費	2,702,000	△ 1,300,000	1,402,000	1,376,000	50.9	98.1
	代替職員雇用費	5,518,000	0	5,518,000	2,951,100	53.5	53.5
	子ども地域活動支援経費	2,173,000	0	2,173,000	1,038,500	47.8	47.8

オ 特別区債の状況

- ・ 平成29年度末現在における特別区債の状況は、第27表のとおりである。
- ・ 平成29年度は新たに小学校4校の校地購入費分4億1,560万円を起債し、年度末現在高は135億2,306万円で、前年度(147億4,391万円)に対し償還元金分である12億2,085万円が減少した。

第27表 特別区債の状況

区 分	発行額	特 別 区 債			年度末現在高	
		償還元金 a	償還利子 b	元利合計 a + b		
平成 25 年度	円 0	円 2,892,731,350	円 415,384,639	円 3,308,115,989	円 21,488,831,348	
平成 26 年度	0	2,952,219,834	355,026,781	3,307,246,615	18,536,611,514	
平成 27 年度	214,700,000	2,111,494,142	297,473,457	2,408,967,599	16,639,817,372	
平成 28 年度	0	1,895,903,373	243,322,132	2,139,225,505	14,743,913,999	
平成 29 年度	415,600,000	1,636,451,171	207,431,849	1,843,883,020	13,523,062,828	
償還計画	30	-	1,406,494,529	184,557,317	1,591,051,846	12,116,568,299
	31	-	1,170,543,099	165,460,391	1,336,003,490	10,946,025,200
	32	-	1,101,638,567	150,363,535	1,252,002,102	9,844,386,633
	33	-	1,057,124,446	137,001,606	1,194,126,052	8,787,262,187
	34	-	978,319,379	124,556,027	1,102,875,406	7,808,942,808

3 国民健康保険事業会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額427億750万円、歳出総額410億6,380万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は16億4,370万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（437億2,678万円）に比べ10億1,928万円、2.3%減少し、歳出総額は前年度（423億3,387万円）に比べ12億7,007万円、3.0%減少している。
- ・ 当年度実質収支16億4,370万円から前年度実質収支（13億9,291万円）を差し引いた単年度収支は2億5,079万円の黒字となっている。

第28表 国民健康保険事業会計決算の概況

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳入総額	42,707,501,459	△ 2.3	43,726,783,386	△ 3.0	45,074,784,248	15.9	38,906,490,355	△ 0.1	38,960,859,332	0.3
歳出総額	41,063,797,724	△ 3.0	42,333,869,273	△ 3.8	44,005,109,946	16.6	37,747,021,800	△ 0.0	37,750,579,908	1.2
形式収支	1,643,703,735	18.0	1,392,914,113	30.2	1,069,674,302	△ 7.7	1,159,468,555	△ 4.2	1,210,279,424	△ 21.0
翌年度へ繰越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支	1,643,703,735	18.0	1,392,914,113	30.2	1,069,674,302	△ 7.7	1,159,468,555	△ 4.2	1,210,279,424	△ 21.0
単年度収支	250,789,622		323,239,811		△ 89,794,253		△ 50,810,869		△ 322,540,931	

- ・ 月別の資金収支状況は第29表のとおりである。

第29表 国民健康保険事業会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
平成 29年4月	402,748,970	402,748,970	219,917,079	219,917,079	182,831,891
5月	5,148,492,043	5,551,241,013	3,581,694,851	3,801,611,930	1,749,629,083
6月	2,965,234,144	8,516,475,157	3,396,643,254	7,198,255,184	1,318,219,973
7月	3,347,843,966	11,864,319,123	3,330,656,758	10,528,911,942	1,335,407,181
8月	3,061,812,765	14,926,131,888	3,413,993,948	13,942,905,890	983,225,998
9月	3,092,342,561	18,018,474,449	3,415,810,507	17,358,716,397	659,758,052
10月	3,025,757,629	21,044,232,078	3,468,919,349	20,827,635,746	216,596,332
11月	3,096,589,295	24,140,821,373	3,354,238,591	24,181,874,337	△ 41,052,964
12月	4,139,029,364	28,279,850,737	3,499,957,311	27,681,831,648	598,019,089
平成 30年1月	3,134,123,096	31,413,973,833	3,345,604,647	31,027,436,295	386,537,538
2月	2,871,304,202	34,285,278,035	3,411,416,459	34,438,852,754	△ 153,574,719
3月	4,891,833,462	39,177,111,497	3,503,805,793	37,942,658,547	1,234,452,950
4月	2,634,609,609	41,811,721,106	3,110,409,630	41,053,068,177	758,652,929
5月	895,780,353	42,707,501,459	10,729,547	41,063,797,724	1,643,703,735

(2) 歳 入

- ・ 調定額440億6,870万円、収入済額427億750万円で、調定額に対する収入率96.9%は前年度(96.1%)に比べ0.8ポイント上昇している。
- ・ 収入未済率は2.5%で、前年度(3.2%)に比べ0.7ポイント低下している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ4.6%、3.2%、2.3%、29.0%、22.0%減少している。

第30表 国民健康保険事業会計歳入状況

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
	42,489,424,000	△ 4.6	44,545,674,000	△ 0.7	44,853,615,000	16.0	38,677,879,000	0.1	38,642,872,000	0.9
調 定 額	44,068,697,160	△ 3.2	45,514,928,574	△ 3.8	47,335,549,251	13.2	41,805,619,707	△ 0.8	42,122,328,099	△ 0.1
収 入 済 額	42,707,501,459	△ 2.3	43,726,783,386	△ 3.0	45,074,784,248	15.9	38,906,490,355	△ 0.1	38,960,859,332	0.3
不 納 欠 損 額	263,142,094	△ 29.0	370,643,175	△ 5.4	391,740,505	△ 23.5	512,264,408	△ 5.2	540,098,645	△ 5.6
収 入 未 済 額	1,118,605,208	△ 22.0	1,434,221,648	△ 24.1	1,889,995,538	△ 21.4	2,404,478,880	△ 8.7	2,633,814,544	△ 4.9
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	%		%		%		%		%	
	100.5		98.2		100.5		100.6		100.8	
調 定 額 に 対 する	収 入 率	96.9	96.1	95.2	93.1	92.5				
	予 算 積 算 率	96.4	97.9	94.8	92.5	91.7				
	収 入 未 済 率	2.5	3.2	4.0	5.8	6.3				

注1 収入済額は、保険料の還付未済額 20,551,601 円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は427億750万円で、前年度(437億2,678万円)に比べ10億1,928万円、2.3%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

繰入金△8億7,262万円、△22.1%、共同事業交付金△3億5,721万円、△3.5%、国民健康保険料△1億8,253万円、△1.8%。

主な増加額は次のとおりである。

繰越金3億2,324万円、30.2%、国庫支出金1億2,249万円、1.6%。

第31表 国民健康保険事業会計款別歳入状況

科 目 (款)	平成29					対前 増減額
	予算現額	対調定予算 積算率	調定額	収入済額	構成比	
	円	%	円	円	%	円
国民健康保険料	10,097,169,000	88.1	11,461,914,698	10,138,349,878	23.7	△ 182,533,865
使用料及び手数料	90,000	80.2	112,200	112,200	0.0	26,700
国庫支出金	7,156,985,000	93.6	7,642,536,266	7,642,536,266	17.9	122,494,853
療養給付費等交付金	462,644,000	97.3	475,447,377	475,447,377	1.1	△ 102,080,266
前期高齢者交付金	8,035,412,000	100.0	8,035,412,362	8,035,412,362	18.8	122,493,300
都 支 出 金	2,155,996,000	98.8	2,182,586,941	2,182,586,941	5.1	△ 77,797,842
共同事業交付金	10,069,790,000	103.5	9,724,583,458	9,724,583,458	22.8	△ 357,207,389
繰 入 金	3,067,906,000	100.0	3,067,905,358	3,067,905,358	7.2	△ 872,623,586
繰 越 金	1,392,914,000	100.0	1,392,914,113	1,392,914,113	3.3	323,239,811
諸 収 入	50,518,000	59.2	85,284,387	47,653,506	0.1	4,706,357
合 計	42,489,424,000	96.4	44,068,697,160	42,707,501,459	100.0	△ 1,019,281,927

年 度							平成 28 年 度										
年度	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未済率	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未済率
増減率	%	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
△ 1.8	41,180,878	100.4	88.5	260,972,688	1,083,143,733	9.4	10,168,667,000	12,070,748,053	10,320,883,743	23.6	△ 0.8	152,216,743	101.5	85.5	367,759,111	1,398,824,834	11.6
31.2	22,200	124.7	100.0	0	0	0.0	72,000	85,500	85,500	0.0	△ 8.1	13,500	118.8	100.0	0	0	0.0
1.6	485,551,266	106.8	100.0	0	0	0.0	7,593,386,000	7,520,041,413	7,520,041,413	17.2	△ 0.6	△ 73,344,587	99.0	100.0	0	0	0.0
△ 17.7	12,803,377	102.8	100.0	0	0	0.0	608,038,000	577,527,643	577,527,643	1.3	△ 25.2	△ 30,510,357	95.0	100.0	0	0	0.0
1.5	362	100.0	100.0	0	0	0.0	7,912,919,000	7,912,919,062	7,912,919,062	18.1	△ 5.0	62	100.0	100.0	0	0	0.0
△ 3.4	26,590,941	101.2	100.0	0	0	0.0	2,327,333,000	2,260,384,783	2,260,384,783	5.2	2.2	△ 66,948,217	97.1	100.0	0	0	0.0
△ 3.5	△ 345,206,542	96.6	100.0	0	0	0.0	10,879,591,000	10,081,790,847	10,081,790,847	23.1	△ 0.9	△ 797,800,153	92.7	100.0	0	0	0.0
△ 22.1	△ 642	100.0	100.0	0	0	0.0	3,940,529,000	3,940,528,944	3,940,528,944	9.0	△ 10.2	△ 56	100.0	100.0	0	0	0.0
30.2	113	100.0	100.0	0	0	0.0	1,069,674,000	1,069,674,302	1,069,674,302	2.4	△ 7.7	302	100.0	100.0	0	0	0.0
11.0	△ 2,864,494	94.3	55.9	2,169,406	35,461,475	41.6	45,465,000	81,228,027	42,947,149	0.1	△ 42.3	△ 2,517,851	94.5	52.9	2,884,064	35,396,814	43.6
△ 2.3	218,077,459	100.5	96.9	263,142,094	1,118,605,208	2.5	44,545,674,000	45,514,928,574	43,726,783,386	100.0	△ 3.0	△ 818,890,614	98.2	96.1	370,643,175	1,434,221,648	3.2

イ 国民健康保険料

- ・ 歳入状況は第32表のとおりである。
- ・ 収入済額から還付未済額を差し引いた収納額は、現年分93億8,556万円、滞納繰越分7億3,224万円である。
- ・ 対調定収納率の現年分は92.6%で前年度（91.7%）に比べ0.9ポイント上昇し、滞納繰越分は55.4%で前年度（49.8%）に比べ5.6ポイント上昇している。

第32表 国民健康保険料の歳入状況

区 分			調 定 額	収 納 状 況						
				収入済額 a	対調定 収入率 %	還付未済額 b	収 納 額 c = a - b	対調定 収納率 %		
現 年 分	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	医療給付費分 (普通徴収分)	6,964,650,577 (6,958,504,670)	6,465,267,139	92.8	14,069,533	6,451,197,606 (6,445,135,137)	92.6 (92.7)		
		医療給付費分 (特別徴収分)	245,812,913 (245,801,393)	247,081,831	100.5	1,269,103	245,812,728 (245,801,393)	100.0 (100.0)		
		後期高齢者支援金分 (普通徴収分)	1,970,652,402 (1,968,902,311)	1,809,978,777	91.8	1,851,598	1,808,127,179 (1,807,050,713)	91.8 (91.8)		
		後期高齢者支援金分 (特別徴収分)	67,440,671 (67,437,341)	67,440,856	100.0	185	67,440,671 (67,437,341)	100.0 (100.0)		
		介護納付金分	794,283,653 (792,839,657)	717,649,110	90.4	406,673	717,242,437 (716,432,983)	90.3 (90.5)		
		小 計	10,140,828,504 (10,131,473,660)	9,403,176,415	92.7	17,619,742	9,385,556,673 (9,368,856,918)	92.6 (92.6)		
	退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	医療給付費分 (普通徴収分)	64,010,560 (64,010,560)	62,463,080	97.6	13,573	62,449,507 (62,449,507)	97.6 (97.6)		
		後期高齢者 支 援 金 分	17,992,397 (17,992,397)	17,596,786	97.8	8,817	17,587,969 (17,587,969)	97.8 (97.8)		
		介護納付金分	15,985,331 (15,985,331)	15,698,836	98.2	260	15,698,576 (15,698,576)	98.2 (98.2)		
		小 計	97,988,288 (97,988,288)	95,758,702	97.8	22,650	95,736,052 (95,736,052)	97.8 (97.8)		
		滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	医療給付費分	896,007,548 (895,921,783)	505,719,895	56.4	2,397,390	503,322,505 (503,322,505)	56.2 (56.2)
				後期高齢者 支 援 金 分	276,629,688 (276,604,058)	151,248,774	54.7	521,925	150,726,849 (150,726,849)	54.5 (54.5)
	介護納付金分			138,117,624 (138,116,156)	72,550,099	52.5	12,544	72,537,555 (72,537,555)	52.5 (52.5)	
	退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料		医療給付費分	6,500,799 (6,500,799)	3,596,764	55.3	0	3,596,764 (3,596,764)	55.3 (55.3)	
後期高齢者 支 援 金 分			2,087,690 (2,087,690)	1,130,588	54.2	0	1,130,588 (1,130,588)	54.2 (54.2)		
介護納付金分			1,742,845 (1,742,845)	927,343	53.2	0	927,343 (927,343)	53.2 (53.2)		
小 計	1,321,086,194 (1,320,973,331)	735,173,463	55.6	2,931,859	732,241,604 (732,241,604)	55.4 (55.4)				
一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	11,353,595,076 (11,344,127,369)	10,036,936,481	88.4	20,528,951	10,016,407,530 (10,016,407,530)	88.2 (88.3)				
退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	108,319,622 (108,319,622)	101,413,397	93.6	22,650	101,390,747 (101,390,747)	93.6 (93.6)				
合 計	11,461,914,698 (11,452,446,991)	10,138,349,878	88.5	20,551,601	10,117,798,277 (10,117,798,277)	88.3 (88.3)				

注1 収納見込額の基礎となる調定額は、決算における調定額から居所不明者分調定額を除いた（ ）内の数値である。
 2 収納見込額は、調定額から居所不明者分調定額を除いたものに収納見込率を乗じたものである。
 3 収納見込率は、区における収納目標値。

- ・ 収納見込率に基づく収納見込額と収納額とを比べると、現年分2億639万円、滞納繰越分2億3,027万円、合計4億3,666万円の超過となっている。

収 納 見 込 状 況			不納欠損額	収入未済額	平成 28 年度	
収 納 見込率	収納見込額 d	収納見込過不足額 c - d			対調定 収納率	収納見込過不足額
%	円	円	円	円	%	円
90.22	6,277,962,913	173,234,693	7,199,766	506,253,205	91.8 (91.8)	111,145,354
100.0	245,801,393	11,335	0	185	100.0 (100.0)	10,620
90.22	1,776,343,665	31,783,514	2,015,901	160,509,322	90.5 (90.6)	7,333,024
100.0	67,437,341	3,330	0	0	100.0 (100.0)	3,240
90.22	715,299,939	1,942,498	758,338	76,282,878	88.4 (88.6)	△ 13,286,263
98.3	62,922,380	△ 472,873	3,053	1,558,000	97.4 (97.4)	△ 1,000,491
98.3	17,686,526	△ 98,557	843	403,585	97.4 (97.4)	△ 303,189
98.3	15,713,580	△ 15,004	920	285,835	97.4 (97.4)	△ 249,992
	9,179,167,737	206,388,936	9,978,821	745,293,010	91.6 (91.7)	103,652,303
38.0	340,450,278	162,872,227	167,689,090	224,995,953	69.3 (69.3)	272,420,612
38.0	105,109,542	45,617,307	53,299,106	72,603,733	33.1 (33.1)	△ 28,312,385
38.0	52,484,139	20,053,416	27,976,936	37,603,133	31.5 (31.5)	△ 18,971,551
38.0	2,470,304	1,126,460	1,255,605	1,648,430	15.3 (15.3)	△ 10,132,049
38.0	793,322	337,266	419,919	537,183	23.6 (23.6)	△ 1,365,474
38.0	662,281	265,062	353,211	462,291	18.9 (18.9)	△ 1,883,097
	501,969,866	230,271,738	250,993,867	337,850,723	49.8 (49.8)	211,756,056
	9,580,889,210	435,518,320	258,939,137	1,078,248,409	85.6 (85.6)	330,342,651
	100,248,393	1,142,354	2,033,551	4,895,324	75.7 (75.7)	△ 14,934,292
	9,681,137,603	436,660,674	260,972,688	1,083,143,733	85.4 (85.4)	315,408,359

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は410億6,380万円で、前年度(423億3,387万円)に比べ12億7,007万円、3.0%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

保険給付費△7億9,024万円、△3.3%、共同事業拠出金△4億2,433万円、△4.1%、後期高齢者支援金等△1億4,260万円、△3.0%。

主な増加額は次のとおりである。

諸支出金6,074万円、23.7%、総務費5,254万円、7.6%。

第33表 国民健康保険事業会計款別歳出状況

科 目 (款)	平成29年度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	836,934,000	743,891,152	1.8	52,543,073	7.6	88.9	0	93,042,848
保 険 給 付 費	24,111,181,000	23,249,907,374	56.6	△ 790,244,636	△ 3.3	96.4	0	861,273,626
老人保健拠出金	141,000	89,348	0.0	△ 51,056	△ 36.4	63.4	0	51,652
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4,610,972,000	4,610,970,251	11.2	△ 142,602,316	△ 3.0	100.0	0	1,749
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	16,949,188	16,949,188	0.0	13,508,475	392.6	100.0	0	0
介 護 納 付 金	1,983,564,000	1,983,563,923	4.8	△ 10,810,621	△ 0.5	100.0	0	77
共同事業拠出金	10,070,759,000	9,831,032,385	23.9	△ 424,328,014	△ 4.1	97.6	0	239,726,615
保 健 事 業 費	355,216,000	310,216,133	0.8	△ 28,823,143	△ 8.5	87.3	0	44,999,867
諸 支 出 金	318,047,452	317,177,970	0.8	60,736,689	23.7	99.7	0	869,482
予 備 費	185,660,360	0	0.0	0	-	0.0	0	185,660,360
合 計	42,489,424,000	41,063,797,724	100.0	△ 1,270,071,549	△ 3.0	96.6	0	1,425,626,276

- ・ 予算現額に対する執行率は96.6%で、前年度(95.0%)に比べ1.6ポイント上昇している。

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	平 成 28 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
93,042,848	691,348,079	1.6	△ 11,910,180	△ 1.7	90.5
861,273,626	24,040,152,010	56.8	△ 1,104,701,651	△ 4.4	95.0
51,652	140,404	0.0	△ 38,292	△ 21.4	78.4
1,749	4,753,572,567	11.2	△ 224,728,934	△ 4.5	100.0
0	3,440,713	0.0	53,232	1.6	100.0
77	1,994,374,544	4.7	△ 82,153,717	△ 4.0	100.0
239,726,615	10,255,360,399	24.2	50,429,251	0.5	94.3
44,999,867	339,039,276	0.8	△ 9,582,874	△ 2.7	89.5
869,482	256,441,281	0.6	△ 288,607,508	△ 53.0	93.9
185,660,360	0	0.0	0	-	0.0
1,425,626,276	42,333,869,273	100.0	△ 1,671,240,673	△ 3.8	95.0

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額79億1,821万円、歳出総額78億6,773万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は5,048万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（77億4,494万円）に比べ1億7,327万円、2.2%、歳出総額は前年度（76億8,670万円）に比べ1億8,103万円、2.4%増加している。
- ・ 当年度実質収支5,048万円から前年度実質収支（5,824万円）を差し引いた単年度収支は776万円の赤字となっている。

第34表 後期高齢者医療特別会計決算の概況

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳入総額	7,918,213,916	2.2	7,744,941,918	6.4	7,276,488,919	△ 0.8	7,334,285,443	6.1	6,915,718,834	0.4
歳出総額	7,867,729,177	2.4	7,686,701,991	6.5	7,216,660,757	△ 1.0	7,287,840,948	6.4	6,847,978,282	0.4
形式収支	50,484,739	△ 13.3	58,239,927	△ 2.7	59,828,162	28.8	46,444,495	△ 31.4	67,740,552	△ 4.8
翌年度へ繰越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支	50,484,739	△ 13.3	58,239,927	△ 2.7	59,828,162	28.8	46,444,495	△ 31.4	67,740,552	△ 4.8
単年度収支	△ 7,755,188		△ 1,588,235		13,383,667		△ 21,296,057		△ 3,389,403	

- ・ 月別の資金収支状況は第35表のとおりである。

第35表 後期高齢者医療特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
平成 29年4月	円 347,118,600	円 347,118,600	円 523,624,191	円 523,624,191	円 △ 176,505,591
5月	823,645,544	1,170,764,144	409,919,356	933,543,547	237,220,597
6月	473,556,817	1,644,320,961	424,957,978	1,358,501,525	285,819,436
7月	665,168,419	2,309,489,380	407,445,246	1,765,946,771	543,542,609
8月	491,857,020	2,801,346,400	436,018,522	2,201,965,293	599,381,107
9月	667,196,445	3,468,542,845	432,737,106	2,634,702,399	833,840,446
10月	567,836,929	4,036,379,774	762,580,456	3,397,282,855	639,096,919
11月	746,445,659	4,782,825,433	742,024,598	4,139,307,453	643,517,980
12月	508,679,529	5,291,504,962	757,093,335	4,896,400,788	395,104,174
平成 30年1月	762,707,507	6,054,212,469	806,327,097	5,702,727,885	351,484,584
2月	466,627,929	6,520,840,398	780,408,869	6,483,136,754	37,703,644
3月	1,105,973,229	7,626,813,627	1,322,748,346	7,805,885,100	△ 179,071,473
4月	244,203,053	7,871,016,680	38,909,241	7,844,794,341	26,222,339
5月	47,197,236	7,918,213,916	22,934,836	7,867,729,177	50,484,739

(2) 歳 入

- ・ 調定額79億8,125万円、収入済額79億1,821万円で、調定額に対する収入率99.2%は前年度(99.0%)と比べ0.2ポイント上昇している。
- ・ 収入未済率は0.7%で、前年度(0.8%)と比べ0.1ポイント低下している。
- ・ 予算現額、調定額および収入済額は、前年度に比べそれぞれ2.4%、2.1%、2.2%増加している。
- ・ 不納欠損額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ9.1%、12.1%減少している。

第36表 後期高齢者医療特別会計歳入状況

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度
予 算 現 額	7,932,403,000	2.4	7,748,353,000	6.3	7,286,249,000	△ 0.9	7,351,973,000	5.9	6,944,369,000	0.4
調 定 額	7,981,248,238	2.1	7,819,896,140	6.2	7,361,601,019	△ 0.9	7,426,275,643	6.1	7,001,339,834	0.5
収 入 済 額	7,918,213,916	2.2	7,744,941,918	6.4	7,276,488,919	△ 0.8	7,334,285,443	6.1	6,915,718,834	0.4
不納欠損額	15,107,800	△ 9.1	16,615,100	△ 10.9	18,652,200	△ 4.2	19,463,800	26.4	15,395,800	△ 4.6
収入未済額	56,055,722	△ 12.1	63,758,622	△ 12.2	72,648,700	△ 7.0	78,076,200	4.1	75,012,200	9.6
予算現額に対する収入率	99.8		100.0		99.9		99.8		99.6	
調定額に対する	収入率	99.2	99.0	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8
	予 算 積 算 率	99.4	99.1	99.0	99.0	99.0	99.0	99.2	99.2	99.2
	収 入 未 済 率	0.7	0.8	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1

注1 収入済額は、保険料の還付未済額 8,129,200 円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は79億1,821万円で、前年度（77億4,494万円）に比べ1億7,327万円、2.2%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料1億4,471万円、3.8%、繰入金3,200万円、0.9%。

主な減少額は次のとおりである。

広域連合支出金△417万円、△11.9%。

第37表 後期高齢者医療特別会計款別歳入状況

科目(款)	平成29年度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
後期高齢者医療保険料	3,935,530,000	4,013,050,422	3,950,016,100	49.9	144,711,822	3.8	14,486,100	100.4
使用料及び手数料	1,000	7,500	7,500	0.0	5,700	316.7	6,500	750.0
広域連合支出	33,573,000	30,775,115	30,775,115	0.4	△4,172,686	△11.9	△2,797,885	91.7
繰入金	3,706,892,000	3,686,892,000	3,686,892,000	46.6	32,004,000	0.9	△20,000,000	99.5
繰越金	58,239,000	58,239,927	58,239,927	0.7	△1,588,235	△2.7	927	100.0
諸収入	198,168,000	192,283,274	192,283,274	2.4	2,311,397	1.2	△5,884,726	97.0
合計	7,932,403,000	7,981,248,238	7,918,213,916	100.0	173,271,998	2.2	△14,189,084	99.8

平成28年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
3,781,982,000	3,880,258,500	3,805,304,278	49.1	169,656,478	4.7	23,322,278	100.6
1,000	1,800	1,800	0.0	△ 9,000	△ 83.3	800	180.0
37,746,000	34,947,801	34,947,801	0.5	18,466,619	112.0	△ 2,798,199	92.6
3,674,888,000	3,654,888,000	3,654,888,000	47.2	269,843,000	8.0	△ 20,000,000	99.5
59,828,000	59,828,162	59,828,162	0.8	13,383,667	28.8	162	100.0
193,908,000	189,971,877	189,971,877	2.5	△ 2,887,765	△ 1.5	△ 3,936,123	98.0
7,748,353,000	7,819,896,140	7,744,941,918	100.0	468,452,999	6.4	△ 3,411,082	100.0

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は78億6,773万円で、前年度（76億8,670万円）に比べ1億8,103万円、2.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

分担金及び負担金1億9,116万円、2.7%。

主な減少額は次のとおりである。

総務費△1,164万円、△7.1%。

- ・ 予算現額に対する執行率は99.2%で、前年度と同様である。

第38表 後期高齢者医療特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	平成29年度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	162,164,000	153,426,876	2.0	△ 11,637,231	△ 7.1	94.6	0	8,737,124
分担金及び負担金	7,384,545,000	7,373,701,360	93.7	191,159,223	2.7	99.9	0	10,843,640
保 健 事 業 費	222,194,000	198,331,141	2.5	5,676,494	2.9	89.3	0	23,862,859
保 険 給 付 費	136,900,000	136,060,000	1.7	△ 4,080,000	△ 2.9	99.4	0	840,000
諸 支 出 金	6,600,000	6,209,800	0.1	△ 91,300	△ 1.4	94.1	0	390,200
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	-	0.0	0	20,000,000
合 計	7,932,403,000	7,867,729,177	100.0	181,027,186	2.4	99.2	0	64,673,823

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	平 成 28 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
8,737,124	165,064,107	2.1	14,213,903	9.4	95.6
10,843,640	7,182,542,137	93.4	437,837,044	6.5	100.0
23,862,859	192,654,647	2.5	2,245,187	1.2	87.5
840,000	140,140,000	1.8	14,530,000	11.6	96.3
390,200	6,301,100	0.1	1,215,100	23.9	90.0
20,000,000	0	0.0	0	-	0.0
64,673,823	7,686,701,991	100.0	470,041,234	6.5	99.2

5 介護保険特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額248億6,891万円、歳出総額244億7,284万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は3億9,607万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（231億1,661万円）に比べ17億5,230万円、7.6%、歳出総額は前年度（229億1,886万円）に比べ15億5,398万円、6.8%増加している。
- ・ 当年度実質収支3億9,607万円から前年度実質収支（1億9,775万円）を差し引いた単年度収支は1億9,833万円の黒字となっている。

第39表 介護保険特別会計決算の概況

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳入総額	24,868,913,762	7.6	23,116,610,423	2.7	22,514,237,601	2.7	21,932,558,441	6.5	20,586,452,083	2.7
歳出総額	24,472,843,042	6.8	22,918,864,846	3.2	22,200,240,127	2.3	21,694,418,762	6.3	20,408,787,926	2.7
形式収支	396,070,720	100.3	197,745,577	△37.0	313,997,474	31.9	238,139,679	34.0	177,664,157	1.8
翌年度へ繰越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支	396,070,720	100.3	197,745,577	△37.0	313,997,474	31.9	238,139,679	34.0	177,664,157	1.8
単年度収支	198,325,143		△116,251,897		75,857,795		60,475,522		3,195,698	

- ・ 月別の資金収支状況は第40表のとおりである。

第40表 介護保険特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
平成 29年4月	円 103,496,372	円 103,496,372	円 277,265,069	円 277,265,069	円 △ 173,768,697
5月	2,813,007,245	2,916,503,617	1,928,840,893	2,206,105,962	710,397,655
6月	1,526,093,709	4,442,597,326	1,905,084,120	4,111,190,082	331,407,244
7月	2,752,644,677	7,195,242,003	1,956,117,492	6,067,307,574	1,127,934,429
8月	1,515,779,950	8,711,021,953	1,942,109,839	8,009,417,413	701,604,540
9月	2,271,109,602	10,982,131,555	1,947,640,782	9,957,058,195	1,025,073,360
10月	1,543,053,955	12,525,185,510	1,973,998,394	11,931,056,589	594,128,921
11月	2,297,865,540	14,823,051,050	2,056,769,904	13,987,826,493	835,224,557
12月	1,784,324,655	16,607,375,705	2,010,499,702	15,998,326,195	609,049,510
平成 30年1月	2,415,725,279	19,023,100,984	1,946,983,651	17,945,309,846	1,077,791,138
2月	1,526,453,108	20,549,554,092	1,980,276,957	19,925,586,803	623,967,289
3月	3,415,738,883	23,965,292,975	1,975,366,668	21,900,953,471	2,064,339,504
4月	726,802,502	24,692,095,477	1,958,586,681	23,859,540,152	832,555,325
5月	176,818,285	24,868,913,762	613,302,890	24,472,843,042	396,070,720

(2) 歳 入

- ・ 調定額251億4,320万円、収入済額248億6,891万円で、調定額に対する収入率98.9%は前年度(98.8%)に比べ0.1ポイント上昇している。
- ・ 収入未済率は0.8%で、前年度(0.9%)に比べ0.1ポイント低下している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および不納欠損額は、前年度に比べそれぞれ5.1%、7.5%、7.6%、0.3%増加している。
- ・ 収入未済額は、前年度に比べ2.4%減少している。

第41表 介護保険特別会計歳入状況

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	金 額	対増 前年 減率	金 額	対増 前年 減率	金 額	対増 前年 減率	金 額	対増 前年 減率	金 額	対増 前年 減率
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
	25,106,128,000	5.1	23,888,042,000	2.0	23,417,819,000	4.7	22,359,984,000	5.4	21,222,995,000	4.3
調 定 額	25,143,203,832	7.5	23,397,497,830	2.6	22,797,239,477	2.7	22,200,926,993	6.4	20,855,804,171	2.8
収 入 済 額	24,868,913,762	7.6	23,116,610,423	2.7	22,514,237,601	2.7	21,932,558,441	6.5	20,586,452,083	2.7
不 納 欠 損 額	75,490,264	0.3	75,266,625	△4.3	78,638,719	9.2	72,007,436	△3.7	74,802,915	28.1
収 入 未 済 額	209,270,751	△2.4	214,390,677	1.0	212,286,497	4.4	203,310,391	1.2	200,995,223	2.0
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.1	%	96.8	%	96.1	%	98.1	%	97.0	%
調 定 額 に 対 する	収 入 率	98.9	98.8	98.8	98.8	98.8	98.7			
	予 算 積 算 率	99.9	102.1	102.7	100.7	101.8				
	収 入 未 済 率	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0				

注1 収入済額は、保険料の還付未済額 10,470,945 円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は248億6,891万円で、前年度(231億1,661万円)に比べ17億5,230万円、7.6%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

繰入金8億765万円、24.0%、国庫支出金5億1,384万円、10.6%、支払基金交付金3億2,839万円、5.4%。

主な減少額は次のとおりである。

繰越金△1億1,625万円、△37.0%。

第42表 介護保険特別会計款別歳入状況

科目(款)	平成29年度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
保険料	5,281,412,000	5,507,497,351	5,233,539,515	21.0	64,814,530	1.3	△47,872,485	99.1
使用料及び手数料	1,000	5,100	5,100	0.0	600	13.3	4,100	510.0
国庫支出金	5,222,271,000	5,373,135,546	5,373,135,546	21.6	513,837,992	10.6	150,864,546	102.9
支払基金交付金	6,569,512,000	6,409,898,784	6,409,898,784	25.8	328,390,881	5.4	△159,613,216	97.6
都支出金	3,564,043,000	3,469,982,855	3,469,982,855	14.0	151,779,909	4.6	△94,060,145	97.4
財産収入	185,000	185,000	185,000	0.0	△429	△0.2	0	100.0
繰入金	4,257,063,000	4,170,630,900	4,170,630,900	16.8	807,651,160	24.0	△86,432,100	98.0
繰越金	197,745,000	197,745,577	197,745,577	0.8	△116,251,897	△37.0	577	100.0
諸収入	13,896,000	14,122,719	13,790,485	0.1	2,080,593	17.8	△105,515	99.2
合計	25,106,128,000	25,143,203,832	24,868,913,762	100.0	1,752,303,339	7.6	△237,214,238	99.1

平成28年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
5,200,432,000	5,449,206,836	5,168,724,985	22.4	124,508,050	2.5	△ 31,707,015	99.4
1,000	4,500	4,500	0.0	△ 600	△ 11.8	3,500	450.0
5,138,760,000	4,859,297,554	4,859,297,554	21.0	30,686,836	0.6	△ 279,462,446	94.6
6,356,632,000	6,081,507,903	6,081,507,903	26.3	168,125,087	2.8	△ 275,124,097	95.7
3,478,087,000	3,318,202,946	3,318,202,946	14.4	179,453,126	5.7	△ 159,884,054	95.4
185,000	185,429	185,429	0.0	△ 814,571	△ 81.5	429	100.2
3,388,770,000	3,362,979,740	3,362,979,740	14.5	23,812,260	0.7	△ 25,790,260	99.2
313,997,000	313,997,474	313,997,474	1.4	75,857,795	31.9	474	100.0
11,178,000	12,115,448	11,709,892	0.1	744,839	6.8	531,892	104.8
23,888,042,000	23,397,497,830	23,116,610,423	100.0	602,372,822	2.7	△ 771,431,577	96.8

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は244億7,284万円で、前年度(229億1,886万円)に比べ15億5,398万円、6.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

保険給付費9億7,283万円、4.7%、総務費6億3,016万円、129.3%。

減少額は次のとおりである。

諸支出金△1億1,856万円、△58.3%。

- ・ 予算現額に対する執行率は97.5%で、前年度(95.9%)に比べ1.6ポイント上昇している。

第43表 介護保険特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	平成 29 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	1,158,190,000	1,117,471,723	4.6	630,155,735	129.3	96.5	0	40,718,277
保 険 給 付 費	22,236,309,000	21,736,280,338	88.8	972,828,839	4.7	97.8	0	500,028,662
地域支援事業費	1,572,758,000	1,500,041,166	6.1	60,138,671	4.2	95.4	0	72,716,834
基金積立金	34,142,000	34,141,250	0.1	9,419,190	38.1	100.0	0	750
諸 支 出 金	85,929,000	84,908,565	0.3	△ 118,564,239	△ 58.3	98.8	0	1,020,435
予 備 費	18,800,000	0	0.0	0	-	0.0	0	18,800,000
合 計	25,106,128,000	24,472,843,042	100.0	1,553,978,196	6.8	97.5	0	633,284,958

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	平 成 28 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
40,718,277	487,315,988	2.1	△ 77,786,036	△ 13.8	91.4
500,028,662	20,763,451,499	90.6	505,183,914	2.5	96.0
72,716,834	1,439,902,495	6.3	119,976,998	9.1	96.8
750	24,722,060	0.1	△ 19,756,885	△ 44.4	100.0
1,020,435	203,472,804	0.9	191,006,728	1,532.2	99.7
18,800,000	0	0.0	0	-	0.0
633,284,958	22,918,864,846	100.0	718,624,719	3.2	95.9

6 災害復旧特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額、歳出総額および形式収支(歳入歳出差引額)はいずれも0円で、翌年度へ繰越すべき財源(0円)を差し引いた実質収支および単年度収支も同額0円となっている。

第44表 災害復旧特別会計決算の概況

区 分	平成 29 年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率
歳 入 総 額	円 0	% -
歳 出 総 額	0	-
形 式 収 支	0	-
翌年度へ繰越すべき財源	0	-
実 質 収 支	0	-
単 年 度 収 支	0	

7 財 産

区有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

区 分	平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度中増減			平成 29 年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
土 地	m ² 1,233,775.99	m ² 18,619.71	m ² 9,542.90	m ² 9,076.81	m ² 1,242,852.80
行政財産	1,135,248.51	17,497.69	766.44	16,731.25	1,151,979.76
普通財産	98,527.48	1,122.02	8,776.46	△ 7,654.44	90,837.04
建 物	802,829.71	8,951.98	4,487.13	4,464.85	807,294.56
行政財産	767,670.56	7,664.97	720.19	6,944.78	774,615.34
普通財産	35,159.15	1,287.01	3,766.94	△ 2,479.93	32,679.22

増減の主なもの (㊦は行政財産、㊧は普通財産を示す)

【土地】

《増》

- ・旧荏原第四中学校敷地(㊦)
- ・後地小学校敷地(㊦、取得)

8,472.69m²
3,294.87m²

【建物】

《増》

- ・旧荏原第四中学校校舎(㊦)
- ・ソレイユ中延(㊦、建設)
- ・中延一丁目区営住宅(㊦、建設)

2,191.00m²
1,318.45m²
1,226.42m²

《減》

- ・旧荏原第四中学校敷地(㊧)

8,472.69m²

《減》

- ・旧荏原第四中学校校舎(㊧)

2,191.00m²

イ 動 産

区 分	平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度中増減			平成 29 年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
浮 棧 橋	個 1	個 1	個 0	個 1	個 2

ウ 物 権

区 分	平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度中増減			平成 29 年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
地 上 権	m ² 6,546.12	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 6,546.12
地 役 権	107.53	0.00	0.00	0.00	107.53

工 無体財産権

区 分	平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度中増減			平成 29 年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
特 許 権	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件
著 作 権	4	0	0	0	4
商 標 権	7	6	0	6	13

オ 有価証券

区 分	平成 28 年度末 現 在 額	平成 29 年度中増減			平成 29 年度末 現 在 額
		増	減	差引増減	
株式会社 品川都市整備公社株券	445,550,000 円	0 円	0 円	0 円	445,550,000 円
大崎再開発ビル株式会社株券	4,000,000	0	0	0	4,000,000
株式会社 ケーブルテレビ品川株券	175,000,000	0	0	0	175,000,000
東京臨海高速鉄道株式会社株券	2,200,000,000	0	0	0	2,200,000,000
東京熱供給株式会社株券	15,000,000	0	0	0	15,000,000
合 計	2,839,550,000	0	0	0	2,839,550,000

カ 出資による権利

区 分	平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度中増減			平成 29 年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
公益財団法人 品川文化振興事業団出資金	470,000,000 円	0 円	0 円	0 円	470,000,000 円
公益財団法人 品川区国際友好協会出資金	539,220,000	0	0	0	539,220,000
品川区土地開発公社出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
公益財団法人 東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	22,000,000	0	0	0	22,000,000
一般財団法人 道路管理センター出資金	2,442,000	0	0	0	2,442,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出資金	15,217,392	0	0	0	15,217,392
公益財団法人 品川区スポーツ協会出資金	300,000,000	0	0	0	300,000,000
地方公共団体金融機構 出 資	14,000,000	0	0	0	14,000,000
一般財団法人 品川ビジネスクラブ出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
合 計	1,387,879,392	0	0	0	1,387,879,392

(2) 物 品

区 分		平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度中増減			平成 29 年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
1 台 50 万円以上	台 数	台 3,383	台 139	台 88	台 51	台 3,434
	金 額	円 4,183,203,316	円 179,076,873	円 111,624,333	円 67,452,540	円 4,250,655,856

(3) 債 権

区 分		平成 28 年度末 現 在 額	平成 29 年度中増減			平成 29 年度末 現 在 額
			増	減	差引増減	
		円	円	円	円	円
奨 学 金 貸 付 金		233,743,649	1,060,000	44,174,662	△ 43,114,662	190,628,987
小規模企業特別事業資金 損失補償金		1,986,098	0	265,000	△ 265,000	1,721,098
勤 労 者 生 活 資 金 損失補償金		303,865	0	8,000	△ 8,000	295,865
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金		37,998,472	432,000	5,095,296	△ 4,663,296	33,335,176
品川介護福祉専門学校 修学資金貸付金		154,895,000	24,500,000	47,075,300	△ 22,575,300	132,319,700
シルバー人材センター 運営資金貸付金		0	78,000,000	78,000,000	0	0
南大井老人保健施設 建設費貸付金		583,279,000	0	39,562,000	△ 39,562,000	543,717,000
土 地 開 発 公 社 貸 付 金		76,511	10,713	76,511	△ 65,798	10,713
東京臨海高速鉄道臨海 副都心線建設資金貸付金		1,715,000,000	0	180,000,000	△ 180,000,000	1,535,000,000
春 光 福 祉 会 貸 付 金		44,727,000	0	3,707,000	△ 3,707,000	41,020,000
西五反田高齢者施設等 建設費貸付金		769,501,000	0	31,552,000	△ 31,552,000	737,949,000
株式会社品川都市整備公社貸付金 (福祉のインフラ整備)		11,362,000	0	739,000	△ 739,000	10,623,000
高 額 療 養 費 等 貸 付 金		495,590	1,106,559	1,143,693	△ 37,134	458,456
社会福祉法人こうほうえん 貸付金		128,832,000	0	10,736,000	△ 10,736,000	118,096,000
八潮南特別養護老人ホーム等 高齢者福祉施設設備資金貸付金		138,470,000	0	10,010,000	△ 10,010,000	128,460,000
商 店 街 イ ベ ン ト 事 業 資金貸付金		0	30,000,000	30,000,000	0	0
荏原歯科医師会貸付金		5,400,000	0	900,000	△ 900,000	4,500,000
区 内 共 通 商 品 券 事 業 運営資金貸付金		0	60,000,000	60,000,000	0	0
合 計		3,826,070,185	195,109,272	543,044,462	△ 347,935,190	3,478,134,995

(4) 基金

区 分	平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度中増減			平成 29 年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
用 品 基 金	円 15,000,000	円 0	円 0	円 0	円 15,000,000
公 共 料 金 支 払 基 金	270,000,000	0	0	0	270,000,000
奨 学 金 貸 付 基 金	41,353,300	0	0	0	41,353,300
社 会 福 祉 基 金	1,023,828,499	10,000,000	0	10,000,000	1,033,828,499
平 和 基 金	200,000,000	0	0	0	200,000,000
地 球 環 境 基 金	3,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000
地 域 振 興 基 金	644,117,205	2,466,338	5,466,000	△ 2,999,662	641,117,543
公 共 施 設 整 備 基 金	33,901,201,000	1,046,802,000	1,000,000,000	46,802,000	33,948,003,000
財 政 調 整 基 金	15,285,969,000	2,373,649,000	0	2,373,649,000	17,659,618,000
減 債 基 金	11,786,995,000	17,234,000	681,965,000	△ 664,731,000	11,122,264,000
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	17,998,895,000	3,012,699,000	1,000,000,000	2,012,699,000	20,011,594,000
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	1,841,451,907	34,141,250	40,000,000	△ 5,858,750	1,835,593,157
文 化 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,000,000,000	0	500,000,000	△ 500,000,000	2,500,000,000
災 害 復 旧 基 金	1,500,000,000	0	0	0	1,500,000,000
合 計	90,508,810,911	6,496,991,588	3,227,431,000	3,269,560,588	93,778,371,499

第5 付帯意見

1 総括意見

平成29年度に実施された施策の概況について意見を述べる。

平成29年度において、その決算状況(執行率)は一般会計ベースで95.0%(28年度94.0%)となった。計画と比較すると実績が伸びなかった事業もあるが、概ね高い執行実績をあげていると言える。

次に、主要施策の執行状況のうち、平成29年度に掲げた3つの施策について述べる。

その1は、まちなぎわい充実と都市型観光プランの早期実現を目指した施策である。

まず、観光・おもてなしに係る事業である。

水辺資源を活用した舟運事業を充実させていくために、東品川二丁目防災棧橋に待合所やトイレなど付帯施設を整備し、区の舟運事業の拠点とするとともに、平常時の利活用にも供した。

シェアサイクル事業(社会実験)においては、ポートを24か所に設置し、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて観光客や地元の方々の気軽な移動手段として回遊性を高められるよう、民間事業者と協力しながら事業を展開した。

観光施策では、観光スポットのPRにAR(拡張現実)技術を活用したまち歩きアプリのサービスを開始したほか、観光スポットではトイレの洋式化も進めた。

次に、オリンピック・パラリンピックの機運醸成・スポーツ振興・シティプロモーションに係る事業である。

オリンピック・パラリンピックの機運醸成とスポーツ振興では、公募により選んだホッケー、ビーチバレーボール、ブラインドサッカーの3競技応援キャラクターを効果的に活用しながら、周知事業を進めた。特に、ブラインドサッカーは天王洲公園を改修し、世界初の国際大会(ワールドグランプリ2018)を開催した。また、八潮北公園にオリンピック追加種目であるスケートボード場を整備し、利用者が楽しむことで機運を高めた。

シティプロモーション事業では、都内で初めて全国シティプロモーションサミットを開催し、全国自治体に区の魅力を発信した。

さらに、まちなぎわい充実・産業振興に係る施策についてである。

東京2020オリンピック・パラリンピックの競技会場に近い立会川・勝島地区では、急激な人口増加に伴い立会川・勝島地区まちづくりビジョンの策定を、八潮地区では団地形成から30年余りの経過による人口構成の変化に伴い八潮地区まちづくりの検討をそれぞれ進め、今後のまちづくりの方針の策定や検討を実施した。

また、区のにぎわいや活性化を支える中小企業や商店街については、平成28年度からの事業承継支援に融資あっ旋制度資金を創設し、また、商店街連合会への支援を充実させた。

その2は、夢のバトンタッチのために子どもたちの健やかな成長を支援する施策である。

まず、子育てに関する事業として、待機児童対策では私立保育園も含め、保育園の受け入れ枠を過去最大の1,044人増とした。私立認可保育所等の開設準備については、開設しやすくするために区独自の補助を実施した。

しながわネウボラネットワークにおいては、生活支援型一時保育オアシスルームの新規開設や産後ケア事業の更なる充実を図った。一方で、平成28年度に立ち上げた「子どもの未来応援プロ

ジェクト」の検討を踏まえ、自宅で学習できる環境が整っていない家庭に対し、高等教育機関への進学に向けた支援や、子ども食堂の開設・運営の支援を行った。

次に、学校教育については、地域とのつながりの核となる品川コミュニティ・スクールを31校に拡充し、学校改築では、既に着手している3校に加えて、就学人口の急激な増加も踏まえながら、新たに鮫浜小学校の改築にも着手した。また、校庭の人工芝化については、これまでの10校に加え新たに2校実施したほか、パソコン教室へのタブレット端末を配備するなど、良好な教育環境の整備も進めた。

その3は、住み続けられるための安全で安心なまちに向けての施策である。

まず、防災・まちづくりに関して、地域防災計画を大幅に見直した。東日本大震災以降、全国各地での災害や社会環境の変化も踏まえ、防災体制や災害対策についてより実効性のある計画に修正した。また、災害発生時の財政的備えとして、災害復旧基金と、それを原資に執行する災害復旧特別会計を稼働させ、官民挙げて災害復旧支援体制の確立を目指した。

一方、地域での防災力強化のための助成や、不燃化特区地区に連担する地域の改善に向けた取り組みの着手、がけや擁壁の改修に対する支援などを実施し、災害の未然防止策を進めた。

次に、福祉・健康においては、高齢者施策として医療、介護、生活支援などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進し、生活支援体制の整備ではひとり暮らし高齢者等のための身近な相談場所である「支え愛・ほっとステーション」を区内全域に展開した。一方、在宅介護のセーフティネットでは、介護拠点の整備として認知症グループホームや地域交流施設、診療所を併設した特別養護老人ホーム等を整備した。

障害者への支援では、バリアフリーの観点から、区内各鉄道駅にホームドア設置を推進しているが、平成29年度はJR大井町駅に加え、新たに東急大井町線荏原町駅にもホームドアの整備助成を行った。

医療への施策としては、歯周疾患が若年化の傾向にあることから、成人歯科健康診査の対象年齢を20歳に変更し拡大した。

平成29年度の決算審査を通じ、次のとおり意見を述べる。

その1は、「品川区の宝」を守る取り組みである。

まず、商店街について述べる。

ご近所の良い品からより安いものへという個人消費の変化により、品川区の文化とも言える商店街も10年先まで安泰とは言い難い。生鮮食品や産直野菜など生活に身近な品物を地元のお店でやりとりを交えながら買えるのが商店街の良さである。装飾灯などの環境整備や街路灯のLED化といった商店街を活性化する事業について、引き続き適切に執行されたい。また、発行事業の助成をしている10%プレミアム付区内共通商品券の販売について平成28年度より事前申込制としている。希望する区民へ一人でも多く販売できるように様々な販売方法を試行しているが、今後も最良の販売方法を探してほしい。

次に、浴場について述べる。

減少し続ける公衆浴場の支援策について、平成30年度に調査を実施するとのことである。調査において、親子、若者、外国人、観光客といった、これまでの事業展開にない視点を発掘し、新たな浴場のあり方に活かすとともに、公衆衛生の場という基本的な役割に加えて、人々が心通

わす交流の場として行ってほしい。

さらに、お年寄りも子どもと同じく区の宝である。

元気高齢者向けの事業の課題のひとつは、参加率が向上しないことへの対応や参加しない方への働きかけである。今後も引き続き募集方法に工夫をし、また、関係機関と連携して呼びかけを行って、高齢者がいきいきと暮らすまち・しながわにして行ってほしい。

その2は、区の未来を創る事業である。

まず、子ども食堂について述べる。

区では、子ども食堂の開設支援や子ども食堂同士の交流を後押しするための「しながわ子ども食堂ネットワーク」の立ち上げ、食堂と企業との橋渡しなど、子ども食堂への支援を行った。子ども食堂は、ヒト・モノ・カネを出せる団体や個人などが少しずつ出しあい助け合う、「共助社会」の新しいあり方のひとつとも言えよう。今後は、高齢者や障害者など様々な区民が利用する、新たなコミュニティの可能性を秘めた「地域食堂」という考え方も視野に入れ、事業を展開してほしい。

次に、中小企業支援策について述べる。

モノが飽和する時代において、区内の中小企業が、全世界の人の購買意欲を刺激する新たなモノづくりを創出できるよう、区として支援することが求められる。従来より取り組んでいる創業支援事業や次世代の中小企業支援策の中核となる事業承継支援事業とともに、「五反田バレー」に代表されるようなスタートアップ企業への支援にも取り組むなど、時代の変化に合わせたきめの細かい支援策を行ってほしい。

さらに、環境への取り組みについて述べる。

区立小中学校、義務教育学校によっては太陽光発電や地熱利用などを導入し、学校施設そのものを環境教育の教材として地球温暖化対策に取り組んでいる。今後も再生可能エネルギーや新技術を効率的に導入・活用し、持続可能な社会の実現と環境意識の啓発に取り組んでほしい。

その3は、「配慮」を旨とする事業展開である。

まず、情報を入手するのに不利な環境にいる方への心配りについて述べる。

国民健康保険の出産育児一時金の支給については、原則として、保険者から医療機関等に出産育児一時金を直接支払う直接支払制度が実施されている。しかし、同制度を利用していない医療機関等で出産した際には被保険者が国保医療年金課の窓口で申請する必要がある。区では様々な機会を捉え、制度の周知を行っているが、その手続きを知らない区民がいることも想定される。

「どのような事業においても情報を入手するのに不利な環境にいる方は存在する」という認識をもち、さらなる周知はもちろんのこと、情報の伝達方法にも工夫を重ね、制度（サービス）を、本当に必要としている人に届けるための努力をしてほしい。

次に、子ども達の健やかな育ちに対する配慮である。

私立幼稚園では、学校心理士による在園の配慮を必要とする児童への巡回相談について、平成30年度より回数増の予算措置を講じたと聞いている。これは一例であるが、このようなきめの細かい配慮のもとに子ども達が健やかに育ち学んでいく幼児教育の充実が、区立・私立ともに行われるよう、今後も必要な事業を展開してほしい。

さらに、施設の更新および適切な基盤整備について述べる。

下水道管老朽化対策事業の一部の工事について、契約不調があった。発注方法に工夫を重ねて

いるとのことであるが、本事業のみならず、生活基盤を支える施設の老朽化対策や改修については、区民生活に直接支障をきたす恐れもあるので、工事が滞りなく実施できるよう十分な配慮を願いたい。また、施設の耐用年数到達前に必要な再整備が行えるよう、時機を逸することなく対応してほしい。

次に、一般会計のうち特別区民税収について意見を述べる。

特別区民税の収入済額は431億2,322万円で28年度（433億5,795万円）に比べ2億3,473万円、0.54%減少している。現年課税分の収入率は99.37%で前年度（99.13%）に比べ0.24ポイント上昇し、滞納繰越分は67.50%で前年度（64.52%）に比べ2.98ポイント上昇している。その結果、全体の収入率は98.98%となり前年度（98.62%）に比べ、0.36ポイント上昇している。ちなみに、27年度からの全体の収入率は、27年度98.16%、28年度98.62%、29年度98.98%となり、依然高い数値を維持している。これらはこれまでの徴収の推進と強化に加え、平成29年度からクレジットカードなどの納付を開始して、納付方法の選択肢を拡充するなど、税務部門の努力に負うところが極めて大きいと考えられる（表1参照）。

表1 特別区民税の歳入状況

区 分		調定額 A (円)	構成比 (%)	収入済額 B (円)	収入率 B / A (%)	収入未済額 C (円)	収入未済率 C / A (%)
平成 29 年度	現年課税分	43,037,947,754	98.78	42,764,753,759	99.37	277,167,109	0.64
	滞納繰越分	531,069,882	1.22	358,465,589	67.50	153,703,727	28.94
	合 計	43,569,017,636	100.00	43,123,219,348	98.98	430,870,836	0.99
平成 28 年度	現年課税分	43,313,522,387	98.52	42,938,609,043	99.13	379,528,155	0.88
	滞納繰越分	649,929,725	1.48	419,335,962	64.52	163,674,968	25.18
	合 計	43,963,452,112	100.00	43,357,945,005	98.62	543,203,123	1.24

次に、特別会計について意見を述べる。

国民健康保険事業会計は、歳入総額は対28年度10億1,928万円減少し、歳出総額も対前年度12億7,007万円減少し、単年度収支において2億5,079万円の黒字（前年度3億2,324万円の黒字）となっている。歳入については、主な歳入項目のうち、繰越金、国庫支出金、前期高齢者交付金が対前年度それぞれ30.2%、1.6%、1.5%増加したものの、繰入金、共同事業交付金、国民健康保険料が対前年度それぞれ22.1%、3.5%、1.8%減少したため、全体として対前年度2.3%の減少となったものである。

一方、歳出については、主な歳出項目のうち、諸支出金、総務費が対前年度それぞれ23.7%、7.6%増加しているが、保険給付費、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等が対前年度それぞれ3.3%、4.1%、3.0%減少し、全体として対前年度3.0%の減少となっている。

平成29年度の保険料の対調定収納率は88.35%で前年度（85.43%）に比べ2.92ポイント上昇している。このうち現年度分は92.64%で前年度（91.68%）に比べ0.96ポイント上昇し、高い収納率を達成することができた。これらは昨年度に引き続き納付方法の原則口座振替化についての窓口での勧奨やキャンペーンの実施、グループで計画的に滞納整理に取り組んだことなどの成果である。今後も高い収納率を維持できるよう努めてほしい。

介護保険特別会計は、歳入総額は対28年度17億5,230万円増加、歳出総額は対前年度15億

5,398万円増加し、単年度収支においては1億9,833万円の黒字(前年度1億1,625万円の赤字)となっている。歳入については、繰越金が対前年度37.0%減少しているが、繰入金、国庫支出金、支払基金交付金が対前年度それぞれ24.0%、10.6%、5.4%増加し、全体として対前年度7.6%の増加となったものである。

一方、歳出については、諸支出金が対前年度58.3%減少しているが、支出総額の88.8%を占める保険給付費が対前年度4.7%増加し、全体として6.8%の増加となっている。

平成29年度の保険料の対調定収入率(還付未済額を除く)は94.84%で前年度(94.69%)に比べ0.15ポイント上昇している。第六期介護保険事業計画の3年目ということで保険料に変動はなかったが、被保険者の増加に伴い、収入額が増加している。今後も制度の普及啓発に努め、保険料未納者への早期対応などを行い、更なる収納率の向上に努められたい。

以上、平成29年度決算における事業の執行状況についての総括意見を述べた。平成29年度は、特別区税が前年度の469億円を4億円(0.9%)下回るなどしたが、区は、開催を控えた東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした新たな施策、増大する福祉需要への対応、防災対策などに取り組んだ。しかし、平成28年1月から実施されている日本銀行のマイナス金利政策、来年予定されている消費税引上げ、不安定さを増す世界経済の動向など、区の歳入に影響を及ぼす要因は今後増大していくと思われる。

平成最後の夏、日本は、西日本での豪雨、北海道胆振東部地震、また、記録的な猛暑などに襲われた。このような状況下において、品川区は、人類史上経験のない超高齢社会あるいは人口減少社会への対策、想定を超える未曾有の災害への備え、そして、オリンピック開催に伴う区ならではの対応などを実施すべきと考える。

「最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き延びる訳でもない。唯一生き残るのは変化できる者である。」という言葉がある。

区職員一人ひとりが品川区の街に出て、江戸から連綿と続く守るべきものを見定めるとともに、町場で聞いた声を活かして、それぞれの職場で着実な改革を進める覚悟と気概を持ってほしい。2千5百余人からもたらされるそのエネルギーこそ、今後の品川区政をダイナミックに展開する礎になると確信している。

2 個別意見

(1) 主要決算数値および指標について

平成29年度普通会計（決算統計）の決算状況について、主な決算数値および指標は次のとおりである。

歳入総額1,681億7,349万円、歳出総額1,619億7,168万円で、形式収支は62億181万円の黒字（対前年度17.1%の増）となっており、翌年度へ繰越すべき財源0円を差し引いた実質収支も同額62億181万円の黒字（対前年度38.2%の増）となっている。また、単年度収支（当年度実質収支－前年度実質収支）は17億1,426万円の黒字、それに財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支は18億9,071万円の黒字となっている。

表2 普通会計決算状況

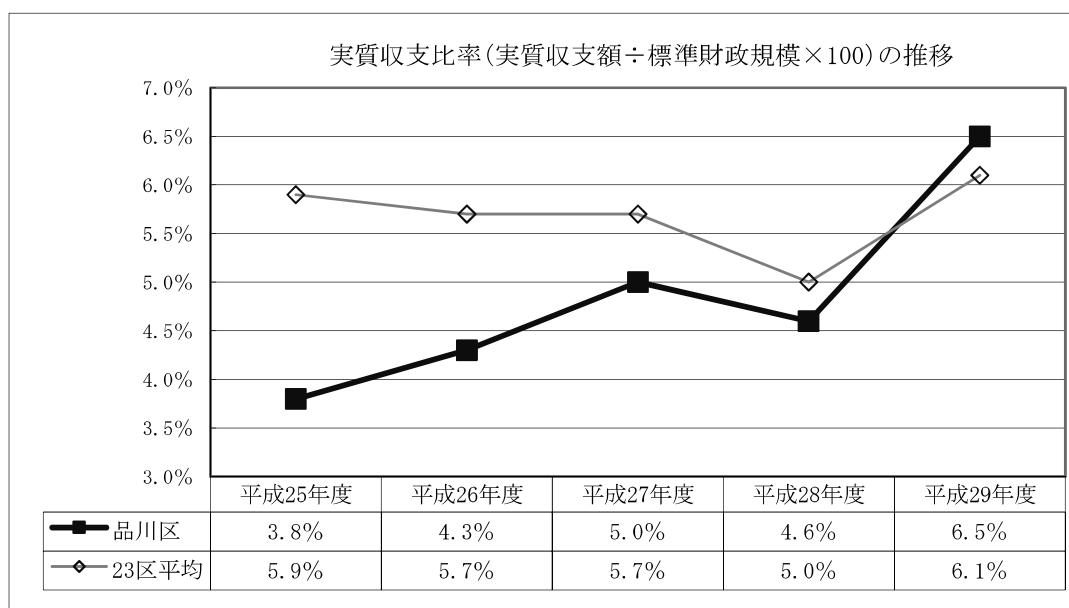
区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 A	168,173,493	164,543,367	3,630,126	2.2
歳 出 総 額 B	161,971,680	159,246,900	2,724,780	1.7
形 式 収 支 (A - B) C	6,201,813	5,296,467	905,346	17.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	808,910	△ 808,910	皆減
実 質 収 支 (C - D) E	6,201,813	4,487,557	1,714,256	38.2
単 年 度 収 支 F	1,714,256	△ 189,208	1,903,464	
財 政 調 整 基 金 積 立 金 G	176,458	2,373,649	△ 2,197,191	△ 92.6
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	-
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 I	0	0	0	-
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,890,714	2,184,441	△ 293,727	
基 準 財 政 需 要 額	87,846,041	89,546,769	△ 1,700,728	△ 1.9
基 準 財 政 収 入 額	50,045,663	50,574,621	△ 528,958	△ 1.0
標 準 財 政 規 模	95,996,147	97,737,824	△ 1,741,677	△ 1.8

財政運営の状況を判断する指標とされる実質収支比率は6.5%で、前年度(4.6%)に比べ1.9ポイント上昇している。

23区の平均値(6.1%、速報値)と比べると0.4ポイント上回っている。

平成29年度の実質収支比率は、標準財政規模が減少した一方、一般財源のうち、株式等譲渡所得割交付金の増(約4億円)、地方消費税交付金の増(約3億円)、特別区交付金(特別交付金)の増(約10億円)等により単年度収支が増加したことによるものである(83頁、表2参照)。一般的に3～5%が望ましい水準とされているが、当該年度の財政規模や経済状況等に影響されるところが大きい。

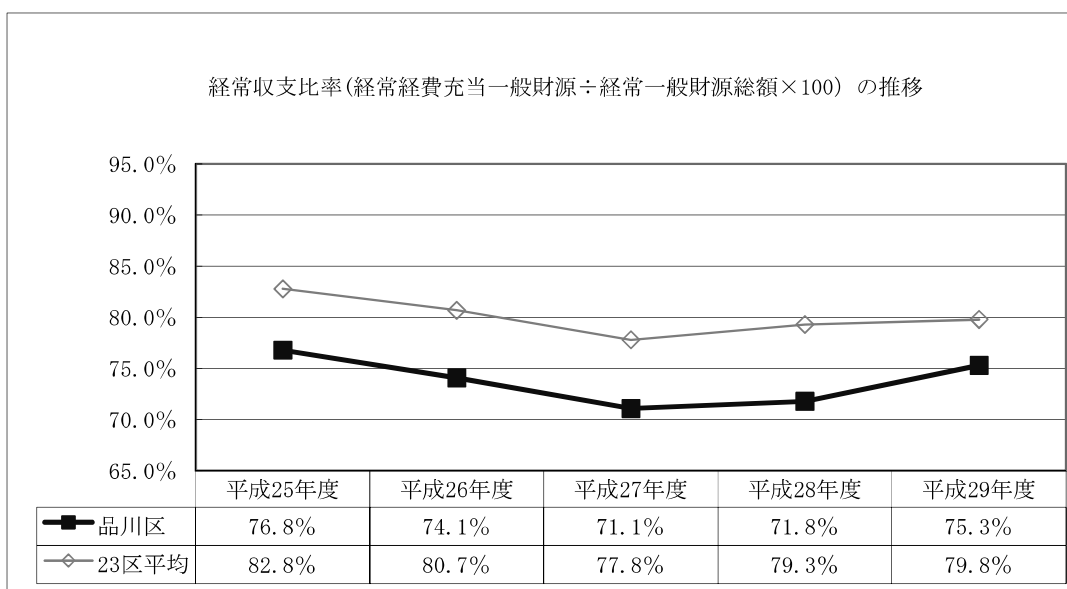
図1 実質収支比率



財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は75.3%で、前年度(71.8%)に比べ3.5ポイント上昇している。これは、経常一般財源総額は、株式等譲渡所得割交付金の増(約4億円)、地方消費税交付金の増(約3億円)、特別区交付金(普通交付金)の減(約12億円)等により約5億円減少したものの、経常経費充当一般財源は、物件費の増(約13億円)、扶助費の増(約11億円)等により約31億円増加したためである。

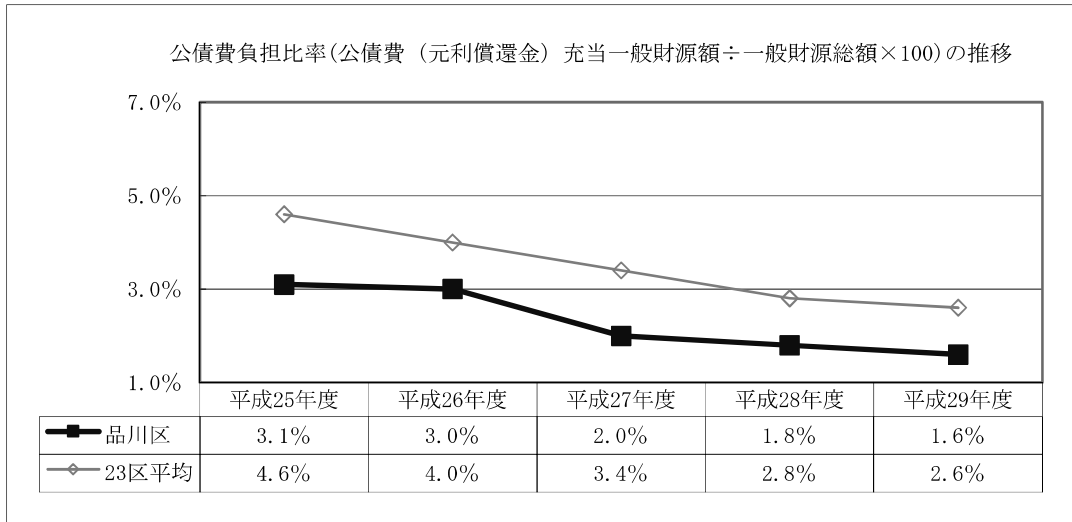
23区の平均値(79.8%、速報値)と比べると4.5ポイント下回っている。

図2 経常収支比率



経常収支比率と同様に、財政構造の弾力性を判断する指標とされる公債費負担比率は1.6%で、前年度(1.8%)に比べ0.2ポイント低下している。

図3 公債費負担比率



歳出総額に占める人件費の割合を示す人件費比率は15.0%で、前年度(15.4%)に比べ0.4ポイント低下している。これは、23区の平均値(16.2%、速報値)と比べると1.2ポイント下回っている。

また、人件費の経常収支比率は21.8%で、前年度(22.0%)に比べ0.2ポイント低下している(図4、87頁、表3参照)。

平成14年度以降マイナスであった自主財源人員(いわゆる財調過員)は、平成22年度はプラスになったが、平成23年度からはふたたびマイナスとなっている(87頁、表4参照)。

図4 人件費比率

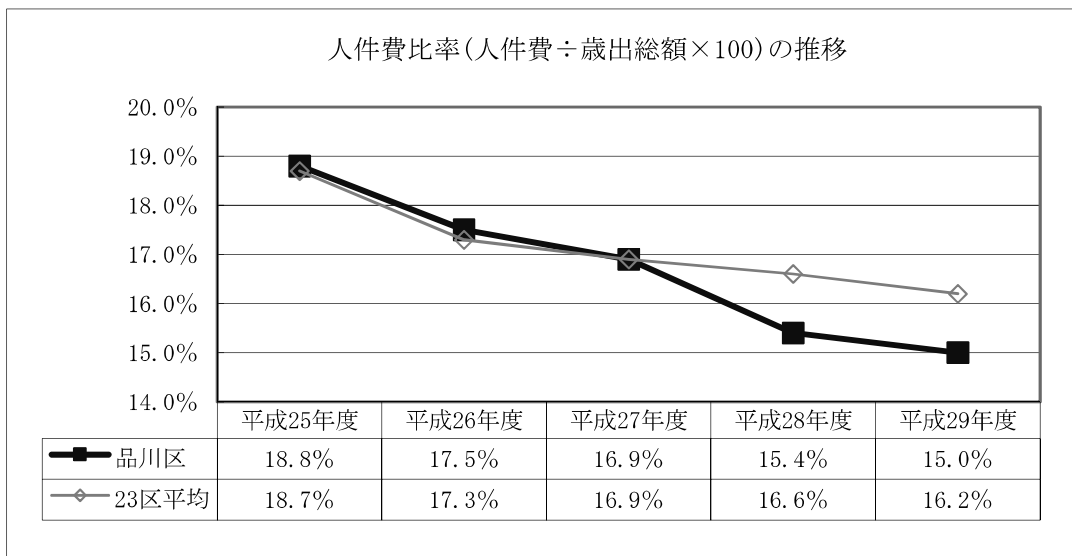


表3 人件費の経常収支比率の推移

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	%	%	%	%	%
品川区	21.8	22.0	22.4	24.2	25.6
23区平均	-	23.5	23.0	24.7	25.9

表4 職員数の状況

各年度10月1日現在

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
職員数	人 2,508 (100.5)	人 2,461 (98.6)	人 2,483 (99.5)	人 2,487 (99.6)	人 2,496 (100.0)
対前年度増減	47	△22	△4	△9	△36
財調対象人員	2,567 (100.4)	2,558 (100.1)	2,548 (99.7)	2,590 (101.3)	2,556 (100.0)
自主財源人員	△59 (98.3)	△97 (161.7)	△65 (108.3)	△103 (171.7)	△60 (100.0)

注1 () 内の数値は平成25年度を100とした指数である。

- 職員数 = 現員 - 国民健康保険事業分、後期高齢者医療事業分（国民健康保険事業分の平成29年度は56人、後期高齢者医療事業分の平成25年度～29年度は各12人）。
- 職員数は介護保険事業分を含む（平成29年度は21人）。
- 財調対象人員は国民健康保険事業分、後期高齢者医療事業分を除く（国民健康保険事業分の平成29年度は46人、後期高齢者医療事業分の平成25年度・26年度は各12人、27年度～29年度は各8人）。
- 平成25年度の対前年度増減は、平成24年度職員数（現員 - 国民健康保険事業分）との増減である。

以上、平成29年度普通会計の決算に見られる主な決算数値および指標は、いずれも適正な水準を維持していると言える。

平成29年度

品川区基金運用状況審査意見書

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 29 年度品川区基金の運用状況を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

平成 30 年 10 月 5 日

品川区監査委員	島 田 幸太郎
同	森 井 じゅん
同	渡 辺 裕 一
同	大 倉 たかひろ

記

第1 審査対象

- 1 用品基金
 - 2 公共料金支払基金
- (参 考)
- 1 奨学金貸付基金
 - 2 社会福祉基金
 - 3 平和基金
 - 4 地球環境基金
 - 5 地域振興基金
 - 6 公共施設整備基金
 - 7 財政調整基金
 - 8 減債基金
 - 9 義務教育施設整備基金
 - 10 介護給付費等準備基金
 - 11 文化スポーツ振興基金
 - 12 災害復旧基金

第2 審査実施の時期

平成30年7月4日から
平成30年9月7日まで

第3 審査の結果

関係帳簿を審査した結果、別表のとおり適正に運用され計数に誤りのないことを確認した。

別表 1

用品基金

保有状況（平成29年度末）			運用状況（平成29年度中）			運用益金
総額 A	内 訳		用品調達額 B	用品払出額	基金 回転数 B/A	円 払出差益 128,481
	現金	在庫額				
円 15,000,000	円 15,000,000	円 0	円 197,622,566	円 197,751,047	回 13.17	

注1 払出差益 = (用品払出額 + 在庫額) - (用品調達額 + 前年度末在庫額0)

公共料金支払基金

保有状況（平成29年度末）			運用状況（平成29年度中）			運用益金
総額 A	内 訳		公共料金 支払額 B	収 入 額	基金 回転数 B/A	円 0
	現金	未収金				
円 270,000,000	円 135,672,171	円 134,327,829	円 1,494,182,009	円 1,359,854,180	回 5.53	

別表 2

区分	基金	平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度中増減	
			増	減
基金運用型	用品基金	15,000,000	0	0
	公共料金支払基金	270,000,000	0	0
	合計	285,000,000	0	0

(参考)

区分	基金	平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度中増減	
			増	減
基金積立型	奨学金貸付基金	41,353,300	0	0
	社会福祉基金	1,023,828,499	10,000,000	0
	平和基金	200,000,000	0	0
	地球環境基金	3,000,000,000	0	0
	地域振興基金	644,117,205	2,466,338	5,466,000
	公共施設整備基金	33,901,201,000	1,046,802,000	1,000,000,000
	財政調整基金	15,285,969,000	2,373,649,000	0
	減債基金	11,786,995,000	17,234,000	681,965,000
	義務教育施設整備基金	17,998,895,000	3,012,699,000	1,000,000,000
	介護給付費等準備基金	1,841,451,907	34,141,250	40,000,000
	文化スポーツ振興基金	3,000,000,000	0	500,000,000
	災害復旧基金	1,500,000,000	0	0
合計	90,223,810,911	6,496,991,588	3,227,431,000	

平成29年度末 現在高	保有状況			運用益金
	種別	金額	保有内訳	
円 15,000,000	在庫額	円 0		円 128,481
	現金	15,000,000	普通預金 15,000,000	
270,000,000	未収金	134,327,829		0
	現金	135,672,171	普通預金 135,672,171	
285,000,000				128,481

平成29年度末 現在高	保有状況		運用益金
	預金先	保有内訳	
円 41,353,300	金融機関(1行)	預金 41,353,300	円 8,270
1,033,828,499	金融機関(3行)	預金 1,033,828,499	60,493
200,000,000	-	政府保証債等 200,000,000	40,000
3,000,000,000	金融機関(1行)	預金 1,000,000,000 国債 1,000,000,000 政府保証債等 1,000,000,000	6,700,000
641,117,543	金融機関(1行)	預金 641,117,543	455,248
33,948,003,000	金融機関(5行)	預金 7,949,933,740 国債 5,987,663,010 政府保証債等 20,010,406,250	43,120,093
17,659,618,000	金融機関(1行)	預金 6,934,985,500 政府保証債等 10,724,632,500	25,869,000
11,122,264,000	金融機関(2行)	預金 2,635,000,250 政府保証債等 8,487,263,750	16,914,000
20,011,594,000	金融機関(4行)	預金 10,461,909,000 政府保証債等 9,549,685,000	8,008,875
1,835,593,157	金融機関(1行)	預金 835,593,157 政府保証債等 1,000,000,000	185,000
2,500,000,000	金融機関(1行)	預金 1,500,000,000 政府保証債等 1,000,000,000	100,000
1,500,000,000	金融機関(1行)	預金 1,500,000,000	0
93,493,371,499			101,460,979

